

Q0001 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：基礎

「経営・組織論」のうち「組織構造」を確認する誤答分析で、学習者が候補「製品や地域ごとに独立採算部門を置く。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．事業部制組織の特徴である。
- イ．職能別組織は同種の専門機能を集約できるため、技能蓄積や効率化に向く一方、部門間調整が課題になりやすい。
- ウ．マトリックス組織の特徴である。
- エ．ネットワーク型組織に近い。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「製品や地域ごとに独立採算部門を置く。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「営業、製造、経理など専門機能ごとに部門を編成し、専門性を高めやすい。」に対応するため、誤答候補「製品や地域ごとに独立採算部門を置く。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「職能と事業の二つの指揮命令系統を持つ。」に対応するため、誤答候補「製品や地域ごとに独立採算部門を置く。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「外部企業だけで構成し自社部門を持たない。」に対応するため、誤答候補「製品や地域ごとに独立採算部門を置く。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「製品や地域ごとに独立採算部門を置く。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。事業部制組織の特徴である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0002 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：基礎

「経営・組織論」のうち「事業部制」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「製品・市場などの単位で権限と責任をまとめ、事業成果に対する責任を明確にする。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．職能別組織に近い。
- イ．事業部制では各事業部が市場や製品に即して意思決定しやすく、採算責任も明確化しやすい。
- ウ．マトリックス組織の特徴である。
- エ．事業部制の目的ではない。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「全ての専門機能を本社一部門へ集中する。」に対応するため、正答候補「製品・市場などの単位で権限と責任をまとめ、事業成果に対する責任を明確にする。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「製品・市場などの単位で権限と責任をまとめ、事業成果に対する責任を明確にする。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「指揮命令系統を二重化すること自体を目的とする。」に対応するため、正答候補「製品・市場などの単位で権限と責任をまとめ、事業成果に対する責任を明確にする。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「全社員の職務を同一にする。」に対応するため、正答候補「製品・市場などの単位で権限と責任をまとめ、事業成果に対する責任を明確にする。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「製品・市場などの単位で権限と責任をまとめ、事業成果に対する責任を明確にする。」を選ぶ根拠は次のとおりである。事業部制では各事業部が市場や製品に即して意思決定しやすく、採算責任も明確化しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0003 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：基礎

「経営・組織論」の「マトリックス組織」について、候補「職能部門とプロジェクト・製品部門など複数の軸を組み合わせて人員を配置する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．職能別組織の説明に近い。
- イ．一般的な組織形態の説明ではない。
- ウ．複数の専門性と事業目標を両立しやすい一方、権限関係が複雑になりやすい。
- エ．マトリックス組織ではない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「従業員が一つの職能部門だけに属し、他軸を持たない。」に対応するため、正答候補「職能部門とプロジェクト・製品部門など複数の軸を組み合わせて人員を配置する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「全事業を一人の担当者だけで運営する。」に対応するため、正答候補「職能部門とプロジェクト・製品部門など複数の軸を組み合わせて人員を配置する。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「職能部門とプロジェクト・製品部門など複数の軸を組み合わせて人員を配置する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「外注先との契約だけで組織を表す。」に対応するため、正答候補「職能部門とプロジェクト・製品部門など複数の軸を組み合わせて人員を配置する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。複数の専門性と事業目標を両立しやすい一方、権限関係が複雑になりやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0004 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：標準

「経営・組織論」の「権限委譲」を復習している学習者が、候補「職務分掌を廃止した。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．委譲後も範囲・報告・承認ルールなどの統制が必要である。
- イ．権限委譲に階層増加は必須ではない。
- ウ．権限委譲は上位者が持つ意思決定権限の一部を下位へ移し、迅速な判断を可能にする。
- エ．値引き権限の委譲と職務分掌廃止は同義ではない。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「統制を完全に不要にした。」に対応するため、誤答候補「職務分掌を廃止した。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「組織階層を必ず一段増やした。」に対応するため、誤答候補「職務分掌を廃止した。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「意思決定権限を現場へ委譲し、責任範囲を明確にした。」に対応するため、誤答候補「職務分掌を廃止した。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「職務分掌を廃止した。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「職務分掌を廃止した。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。値引き権限の委譲と職務分掌廃止は同義ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0005 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：標準

「経営・組織論」のうち「動機付け」を確認する誤答分析で、学習者が候補「達成可能性や組織目標との関係を考えず数値だけ設定する。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．有効な目標設定にならない。
- イ．MBOでは目標の明確化と本人の参画を通じて、組織目標と個人行動を結び付ける。
- ウ．参加・納得を通じた目標管理の効果が得にくい。
- エ．必要に応じて調整が必要である。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「達成可能性や組織目標との関係を考えず数値だけ設定する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「組織目標と整合する個人目標を上司と本人が設定し、達成状況を確認して評価・改善につなげる。」に対応するため、誤答候補「達成可能性や組織目標との関係を考えず数値だけ設定する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「本人に知らせず上司だけで全目標を決める。」に対応するため、誤答候補「達成可能性や組織目標との関係を考えず数値だけ設定する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「一度決めた目標は環境変化があっても見直さない。」に対応するため、誤答候補「達成可能性や組織目標との関係を考えず数値だけ設定する。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「達成可能性や組織目標との関係を考えず数値だけ設定する。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。有効な目標設定にならない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0006 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：標準

「経営・組織論」のうち「リーダーシップ」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「目標・役割・判断基準を具体化し、必要な指示と支援を与えつつ成長に応じて自律性を高める。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．初期段階では混乱を招きやすい。
- イ．状況に応じて指示と支援の程度を変えることで、成果とメンバ育成を両立しやすい。
- ウ．自律性の成長を妨げる。
- エ．行動の方向性が不明確になる。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「経験に関係なく一切説明せず完全放任する。」に対応するため、正答候補「目標・役割・判断基準を具体化し、必要な指示と支援を与えつつ成長に応じて自律性を高める。」の根拠にはならない。

イ：この説明は正答候補「目標・役割・判断基準を具体化し、必要な指示と支援を与えつつ成長に応じて自律性を高める。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「全判断を永久にリーダーだけで行う。」に対応するため、正答候補「目標・役割・判断基準を具体化し、必要な指示と支援を与えつつ成長に応じて自律性を高める。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「目標を曖昧にし、評価基準を設けない。」に対応するため、正答候補「目標・役割・判断基準を具体化し、必要な指示と支援を与えつつ成長に応じて自律性を高める。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「目標・役割・判断基準を具体化し、必要な指示と支援を与えつつ成長に応じて自律性を高める。」を選ぶ根拠は次のとおりである。状況に応じて指示と支援の程度を変えることで、成果とメンバ育成を両立しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0007 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：標準

「経営・組織論」の「コンフリクト」について、候補「両部門の目的と制約を明確にし、品質・納期・顧客影響を比較して合意可能な解決策を探る。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．品質リスクを無視する。
- イ．顧客・契約影響を無視する。
- ウ．機能間の対立は、共通目標と事実に基づき調整することで建設的に解決しやすい。
- エ．組織内外の混乱を招く。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「営業部門の意見だけを無条件に採用する。」に対応するため、正答候補「両部門の目的と制約を明確にし、品質・納期・顧客影響を比較して合意可能な解決策を探る。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「開発部門の意見だけを無条件に採用する。」に対応するため、正答候補「両部門の目的と制約を明確にし、品質・納期・顧客影響を比較して合意可能な解決策を探る。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「両部門の目的と制約を明確にし、品質・納期・顧客影響を比較して合意可能な解決策を探る。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「対立を隠し、両部門に別々の納期を伝える。」に対応するため、正答候補「両部門の目的と制約を明確にし、品質・納期・顧客影響を比較して合意可能な解決策を探る。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。機能間の対立は、共通目標と事実に基づき調整することで建設的に解決しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0008 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：標準

「経営・組織論」の「組織文化」を復習している学習者が、候補「問題件数を減らすため報告を禁止する。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．隠蔽をさらに促す可能性がある。
- イ．文化改善には経営の関与が重要である。
- ウ．組織文化は制度だけでなく、リーダーの行動、評価、日常の意思決定を通じて形成される。
- エ．実態把握ができない。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「報告者を一律に処罰する。」に対応するため、誤答候補「問題件数を減らすため報告を禁止する。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「品質問題は現場だけの責任とし経営層は関与しない。」に対応するため、誤答候補「問題件数を減らすため報告を禁止する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「問題の早期報告を評価し、原因分析と学習を重視する仕組みを整え、経営層が行動で示す。」に対応するため、誤答候補「問題件数を減らすため報告を禁止する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「問題件数を減らすため報告を禁止する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「問題件数を減らすため報告を禁止する。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。実態把握ができない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0009 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：応用

「経営・組織論」のうち「組織再設計」を確認する誤答分析で、学習者が候補「組織構造を変えず損益情報も集計しない。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．課題解決にならない。
- イ．市場・製品ごとの迅速な判断と成果責任が重要なら、事業単位へ権限をまとめる組織形態が適しやすい。
- ウ．意思決定遅延を悪化させ得る。
- エ．責任の曖昧さが残る。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「組織構造を変えず損益情報も集計しない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「製品単位の事業部制などを検討し、製品ごとの意思決定権限と損益責任を明確にする。」に対応するため、誤答候補「組織構造を変えず損益情報も集計しない。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「全製品の意思決定をさらに本社一人へ集中する。」に対応するため、誤答候補「組織構造を変えず損益情報も集計しない。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「製品責任者を置かず部門間調整を非公式にする。」に対応するため、誤答候補「組織構造を変えず損益情報も集計しない。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「組織構造を変えず損益情報も集計しない。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。課題解決にならない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0010 6-1 企業活動 > 経営・組織論 | 難易度：応用

「経営・組織論」のうち「人的資源配置」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「全社の優先順位と必要能力を可視化し、プロジェクトと通常業務の両方のリスクを踏まえて資源配分を見直す。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．全社最適にならない。
- イ．限られた人的資源は部門最適ではなく、企業全体の価値とリスクに基づいて配分する必要がある。
- ウ．事業価値を評価していない。
- エ．必要スキルを満たさない可能性がある。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「プロジェクトだけを見て通常業務のリスクを無視する。」に対応するため、正答候補「全社の優先順位と必要能力を可視化し、プロジェクトと通常業務の両方のリスクを踏まえて資源配分を見直す。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「全社の優先順位と必要能力を可視化し、プロジェクトと通常業務の両方のリスクを踏まえて資源配分を見直す。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「通常業務を優先して全プロジェクトを無条件に中止する。」に対応するため、正答候補「全社の優先順位と必要能力を可視化し、プロジェクトと通常業務の両方のリスクを踏まえて資源配分を見直す。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「技術者の能力差を考慮せず人数だけで配分する。」に対応するため、正答候補「全社の優先順位と必要能力を可視化し、プロジェクトと通常業務の両方のリスクを踏まえて資源配分を見直す。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「全社の優先順位と必要能力を可視化し、プロジェクトと通常業務の両方のリスクを踏まえて資源配分を見直す。」を選ぶ根拠は次のとおりである。限られた人的資源は部門最適ではなく、企業全体の価値とリスクに基づいて配分する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0011 6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：基礎

「OR・IE・業務分析・データ利活用」の「線形計画法」について、候補「線形計画法」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．変数間の関係を推定する統計手法である。
- イ．到着とサービスの混雑現象を分析する。
- ウ．目的関数と制約条件が線形で表せる資源配分問題には線形計画法が適する。
- エ．作業日程の不確実性を扱う手法である。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この説明は別候補「回帰分析」に対応するため、正答候補「線形計画法」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「待ち行列理論」に対応するため、正答候補「線形計画法」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「線形計画法」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「PERT」に対応するため、正答候補「線形計画法」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。目的関数と制約条件が線形で表せる資源配分問題には線形計画法が適する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0012 6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：基礎

「OR・IE・業務分析・データ利活用」の「ABC分析」を復習している学習者が、候補「PERT」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．重要項目の把握には関連するが、A・B・C区分自体を指す名称ではない。
- イ．複雑な因果関係を整理するQC手法である。
- ウ．ABC分析は少数の重要項目へ管理資源を重点配分するために利用される。
- エ．工程管理手法である。

答え・解説 正答：エ

- ア：この説明は別候補「パレート図」に対応するため、誤答候補「PERT」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「連関図」に対応するため、誤答候補「PERT」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「ABC分析」に対応するため、誤答候補「PERT」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「PERT」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「PERT」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。工程管理手法である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0013 6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：基礎

「OR・IE・業務分析・データ利活用」のうち「パレート分析」を確認する誤答分析で、学習者が候補「散布図」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．二変数間の関係を見る。
- イ．パレート図は棒グラフと累積比率を用い、少数の主要要因を特定する。
- ウ．工程の統計的安定性を見る。
- エ．分布形状を見る。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「散布図」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「パレート図」に対応するため、誤答候補「散布図」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「管理図」に対応するため、誤答候補「散布図」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「ヒストグラム」に対応するため、誤答候補「散布図」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「散布図」について、誤りの内容を説明できることが重要である。二変数間の関係を見る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0014 6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：標準

「OR・IE・業務分析・データ利活用」のうち「待ち行列」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「到着率や処理率、窓口数と待ち時間の関係を分析し、必要な処理能力を検討する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．待ち行列の主目的ではない。
- イ．待ち行列理論は到着とサービスの確率的関係を分析し、混雑や待ち時間を評価する。
- ウ．原価計算の領域である。
- エ．組織論の領域である。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「顧客の属性だけから売上を予測する。」に対応するため、正答候補「到着率や処理率、窓口数と待ち時間の関係を分析し、必要な処理能力を検討する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「到着率や処理率、窓口数と待ち時間の関係を分析し、必要な処理能力を検討する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「製品原価を直接計算する。」に対応するため、正答候補「到着率や処理率、窓口数と待ち時間の関係を分析し、必要な処理能力を検討する。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「組織図を設計する。」に対応するため、正答候補「到着率や処理率、窓口数と待ち時間の関係を分析し、必要な処理能力を検討する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「到着率や処理率、窓口数と待ち時間の関係を分析し、必要な処理能力を検討する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。待ち行列理論は到着とサービスの確率的関係を分析し、混雑や待ち時間を評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0015 6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：標準

「OR・IE・業務分析・データ利活用」の「特性要因図」について、候補「特性要因図」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．工程日程を表す。
- イ．作業の順序・所要時間を分析する。
- ウ．特性要因図は結果と考えられる要因を魚の骨状に整理し、原因分析を支援する。
- エ．データ構造を表す。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この説明は別候補「ガントチャート」に対応するため、正答候補「特性要因図」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「PERT図」に対応するため、正答候補「特性要因図」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「特性要因図」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「ER図」に対応するため、正答候補「特性要因図」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。特性要因図は結果と考えられる要因を魚の骨状に整理し、原因分析を支援する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0016 6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：標準

「OR・IE・業務分析・データ利活用」の「データ可視化」を復習している学習者が、候補「円グラフ」を正答だと思っている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．組織構造を表す。
- イ．状態変化を表す。
- ウ．散布図は二つの量的変数の対応を点で表し、相関傾向や外れ値を確認しやすい。
- エ．構成比を見る用途に向く。

答え・解説 正答：エ

- ア：この説明は別候補「組織図」に対応するため、誤答候補「円グラフ」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「状態遷移図」に対応するため、誤答候補「円グラフ」の問題点を直接説明していない。

- ウ：この説明は別候補「散布図」に対応するため、誤答候補「円グラフ」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「円グラフ」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「円グラフ」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。構成比を見る用途に向く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0017 6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：標準

「OR・IE・業務分析・データ利活用」のうち「相関と因果」を確認する誤答分析で、学習者が候補「相関があれば他の要因は存在しない。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．交絡要因があり得る。
- イ．相関は変数間の関連を示すが、第三の要因や逆因果があるため、因果関係の証明とは異なる。
- ウ．相関と因果を混同している。
- エ．正の相関自体は通常の現象である。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「相関があれば他の要因は存在しない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「両者に関連がある可能性は示されるが、広告費増加が売上増加の原因だと相関だけで断定はできない。」に対応するため、誤答候補「相関があれば他の要因は存在しない。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「相関係数が高ければ必ず因果関係がある。」に対応するため、誤答候補「相関があれば他の要因は存在しない。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「正の相関は必ずデータ誤りを意味する。」に対応するため、誤答候補「相関があれば他の要因は存在しない。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「相関があれば他の要因は存在しない。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。交絡要因があり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0018 6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：標準

「OR・IE・業務分析・データ利活用」のうち「業務プロセス分析」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「重複入力や手戻りを可視化し、入力一元化やプロセス統合を検討する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．工数とミスを増やす可能性が高い。
- イ．業務分析では付加価値を生まない重複・待ち・手戻りを特定し、プロセスを改善する。
- ウ．改善に必要な情報を失う。
- エ．整合性を悪化させる。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「入力箇所をさらに増やして確認回数を増やす。」に対応するため、正答候補「重複入力や手戻りを可視化し、入力一元化やプロセス統合を検討する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「重複入力や手戻りを可視化し、入力一元化やプロセス統合を検討する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「入力ミスを記録しない。」に対応するため、正答候補「重複入力や手戻りを可視化し、入力一元化やプロセス統合を検討する。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「部門間のデータ定義を意図的に別々にする。」に対応するため、正答候補「重複入力や手戻りを可視化し、入力一元化やプロセス統合を検討する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「重複入力や手戻りを可視化し、入力一元化やプロセス統合を検討する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。業務分析では付加価値を生まない重複・待ち・手戻りを特定し、プロセスを改善する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0019

6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：応用

「OR・IE・業務分析・データ利活用」の「最適化」について、候補「供給量・需要量・輸送能力を制約条件とし、総輸送費を目的関数とする最適化モデルを構築する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．需要制約を満たさない可能性がある。
- イ．最適化にならない。
- ウ．ORでは目的と制約を明確に定式化し、最適な資源配分・輸送計画を求める。
- エ．事業要件を満たさない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明は別候補「最も近い店舗だけに全商品を送る。」に対応するため、正答候補「供給量・需要量・輸送能力を制約条件とし、総輸送費を目的関数とする最適化モデルを構築する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「費用を計算せず担当者の感覚だけで決める。」に対応するため、正答候補「供給量・需要量・輸送能力を制約条件とし、総輸送費を目的関数とする最適化モデルを構築する。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「供給量・需要量・輸送能力を制約条件とし、総輸送費を目的関数とする最適化モデルを構築する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「需要量を無視して輸送回数だけ最小化する。」に対応するため、正答候補「供給量・需要量・輸送能力を制約条件とし、総輸送費を目的関数とする最適化モデルを構築する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。ORでは目的と制約を明確に定式化し、最適な資源配分・輸送計画を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0020

6-1 企業活動 > OR・IE・業務分析・データ利活用 | 難易度：応用

「OR・IE・業務分析・データ利活用」の「データ利活用設計」を復習している学習者が、候補「部門ごとに異なる商品コードをさらに増やす。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．入力品質の問題は解消しない。
- イ．分析結果を歪める可能性がある。
- ウ．高度な分析の前にデータ品質と定義を揃えなければ、部門間で解釈がずれ意思決定を誤る。
- エ．不整合が悪化する。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明は別候補「分析手法だけ高度化しデータ品質は無視する。」に対応するため、誤答候補「部門ごとに異なる商品コードをさらに増やす。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「欠損値を全て根拠なく0として扱う。」に対応するため、誤答候補「部門ごとに異なる商品コードをさらに増やす。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「データ定義、品質基準、欠損・重複の処理ルール、マスタ管理を整備し、分析に使うデータの一貫性を高める。」に対応するため、誤答候補「部門ごとに異なる商品コードをさらに増やす。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「部門ごとに異なる商品コードをさらに増やす。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「部門ごとに異なる商品コードをさらに増やす。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。不整合が悪化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0021 6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：基礎

「会計・財務」のうち「貸借対照表」を確認する誤答分析で、学習者が候補「製品別の作業時間だけ。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．原価・生産管理情報である。
- イ．貸借対照表は企業の財政状態を一定時点で表す。
- ウ．損益計算書が主に示す。
- エ．キャッシュフロー計算書が主に示す。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「製品別の作業時間だけ。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

- イ：この説明は別候補「一定時点における資産・負債・純資産の状態」に対応するため、誤答候補「製品別の作業時間だけ。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「一定期間の収益と費用だけ。」に対応するため、誤答候補「製品別の作業時間だけ。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は別候補「一定期間の現金収支だけ。」に対応するため、誤答候補「製品別の作業時間だけ。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「製品別の作業時間だけ。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。原価・生産管理情報である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0022 6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：基礎

「会計・財務」のうち「損益計算書」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「一定期間の収益と費用を対応させ、利益または損失を示す。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．貸借対照表の役割である。
- イ．損益計算書は企業の経営成績を一定期間について示す。
- ウ．P/Lの主目的ではない。
- エ．財務諸表ではない。

答え・解説 正答：イ

- ア：この説明は別候補「一定時点の資産・負債を示す。」に対応するため、正答候補「一定期間の収益と費用を対応させ、利益または損失を示す。」の根拠にはならない。
- イ：この説明は正答候補「一定期間の収益と費用を対応させ、利益または損失を示す。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- ウ：この説明は別候補「株主構成だけを示す。」に対応するため、正答候補「一定期間の収益と費用を対応させ、利益または損失を示す。」の根拠にはならない。
- エ：この説明は別候補「サーバ稼働率だけを示す。」に対応するため、正答候補「一定期間の収益と費用を対応させ、利益または損失を示す。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「一定期間の収益と費用を対応させ、利益または損失を示す。」を選ぶ根拠は次のとおりである。損益計算書は企業の経営成績を一定期間について示す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0023

6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：基礎

「会計・財務」の「減価償却」について、候補「減価償却」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．将来の特定費用・損失に備える会計処理である。
- イ．在庫価額を評価する処理である。
- ウ．建物や設備などの固定資産の取得原価を、その利用期間に配分して費用化する。
- エ．利益の株主への分配である。

答え・解説

正答：ウ

- ア：この説明は別候補「引当金」に対応するため、正答候補「減価償却」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「棚卸評価」に対応するため、正答候補「減価償却」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「減価償却」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「配当」に対応するため、正答候補「減価償却」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。建物や設備などの固定資産の取得原価を、その利用期間に配分して費用化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0024

6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：標準

「会計・財務」の「損益分岐点」を復習している学習者が、候補「5,000個」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．固定費を販売単価で割っている。
- イ．変動費との関係を誤っている。
- ウ．単位当たり限界利益は4,000円なので、800万円÷4,000円=2,000個である。
- エ．計算結果と一致しない。

答え・解説

正答：エ

- ア：この説明は別候補「800個」に対応するため、誤答候補「5,000個」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「1,333個」に対応するため、誤答候補「5,000個」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「2,000個」に対応するため、誤答候補「5,000個」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「5,000個」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「5,000個」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。計算結果と一致しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0025 6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：標準

「会計・財務」のうち「ROI」を確認する誤答分析で、学習者が候補「6.7%」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．比率を逆にしている。
- イ．300万円÷2,000万円=0.15なので15%である。
- ウ．百分率への変換を誤っている。
- エ．小数点位置が誤っている。

答え・解説 正答：ア

- ア：この説明は誤答候補「6.7%」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
- イ：この説明は別候補「15%」に対応するため、誤答候補「6.7%」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「150%」に対応するため、誤答候補「6.7%」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は別候補「1.5%」に対応するため、誤答候補「6.7%」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「6.7%」について、誤りの内容を説明できることが重要である。比率を逆にしている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0026 6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：標準

「会計・財務」のうち「流動比率」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「150%」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．分子と分母を逆にしている。
- イ．流動比率=流動資産÷流動負債×100=1,200÷800×100=150%である。
- ウ．流動資産と流動負債が同額の場合である。
- エ．計算結果と一致しない。

答え・解説 正答：イ

- ア：この説明は別候補「66.7%」に対応するため、正答候補「150%」の根拠にはならない。
- イ：この説明は正答候補「150%」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- ウ：この説明は別候補「100%」に対応するため、正答候補「150%」の根拠にはならない。
- エ：この説明は別候補「200%」に対応するため、正答候補「150%」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「150%」を選ぶ根拠は次のとおりである。流動比率=流動資産÷流動負債×100=1,200÷800×100=150%である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0027 6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：標準

「会計・財務」の「自己資本比率」について、候補「自己資本比率」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．収益性を示す指標である。
- イ．在庫効率を示す指標である。
- ウ．自己資本比率は返済義務のない自己資本が総資本に占める割合を示す。
- エ．資産効率を示す指標である。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「売上高営業利益率」に対応するため、正答候補「自己資本比率」の根拠にはならない。

イ：この説明は別候補「棚卸資産回転率」に対応するため、正答候補「自己資本比率」の根拠にはならない。

ウ：この説明は正答候補「自己資本比率」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。

エ：この説明は別候補「固定資産回転率」に対応するため、正答候補「自己資本比率」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。自己資本比率は返済義務のない自己資本が総資本に占める割合を示す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0028 6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：標準

「会計・財務」の「キャッシュフロー」を復習している学習者が、候補「利益が出ていれば現金は必ず同額増える。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．売掛金は未回収債権である。
- イ．回収・支払条件は資金繰りへ大きく影響する。
- ウ．発生主義の利益と現金の入出金タイミングは異なるので、利益があっても資金不足は起こり得る。
- エ．利益とキャッシュは一致しない。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「売掛金が増えるほど必ず現金残高も増える。」に対応するため、誤答候補「利益が出ていれば現金は必ず同額増える。」の問題点を直接説明していない。

イ：この説明は別候補「資金繰りと回収条件は無関係である。」に対応するため、誤答候補「利益が出ていれば現金は必ず同額増える。」の問題点を直接説明していない。

ウ：この説明は別候補「会計上の利益と現金収支は一致しないため、売掛金増加などで資金繰りが悪化している可能性がある。」に対応するため、誤答候補「利益が出ていれば現金は必ず同額増える。」の問題点を直接説明していない。

エ：この説明は誤答候補「利益が出ていれば現金は必ず同額増える。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「利益が出ていれば現金は必ず同額増える。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。利益とキャッシュは一致しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0029 6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：応用

「会計・財務」のうち「NPV判断」を確認する誤答分析で、学習者が候補「必ず同じ」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．受取時期が異なれば割引現在価値は異なる。
- イ．貨幣の時間価値を考えると、同額なら早く受け取るキャッシュフローほど現在価値が高い。
- ウ．遅いキャッシュフローは割引期間が長く、現在価値は小さくなりやすい。
- エ．割引率を用いて比較できる。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「必ず同じ」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「A」に対応するため、誤答候補「必ず同じ」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「B」に対応するため、誤答候補「必ず同じ」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「割引率が正なら比較できない」に対応するため、誤答候補「必ず同じ」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「必ず同じ」について、誤りの内容を説明できることが重要である。受取時期が異なれば割引現在価値は異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0030 6-1 企業活動 > 会計・財務 | 難易度：応用

「会計・財務」のうち「財務指標総合」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「成長だけでなく収益性と資金効率が悪化している可能性があり、値引き、原価、回収条件などの要因を分析する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．収益性・資金繰り悪化を見落とす。
- イ．売上増加だけでは経営改善を判断できず、利益率や運転資金など複数の指標を合わせて評価する。
- ウ．価格・原価・販売構成など様々な要因がある。
- エ．回収遅延は資金繰りに影響する。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「売上高が増えているので他指標は無視してよい。」に対応するため、正答候補「成長だけでなく収益性と資金効率が悪化している可能性があり、値引き、原価、回収条件などの要因を分析する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「成長だけでなく収益性と資金効率が悪化している可能性があり、値引き、原価、回収条件などの要因を分析する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「営業利益率低下は必ず会計ミスを意味する。」に対応するため、正答候補「成長だけでなく収益性と資金効率が悪化している可能性があり、値引き、原価、回収条件などの要因を分析する。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「売掛金回収期間は現金収支と無関係である。」に対応するため、正答候補「成長だけでなく収益性と資金効率が悪化している可能性があり、値引き、原価、回収条件などの要因を分析する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「成長だけでなく収益性と資金効率が悪化している可能性があり、値引き、原価、回収条件などの要因を分析する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。売上増加だけでは経営改善を判断できず、利益率や運転資金など複数の指標を合わせて評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0031 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：基礎

「経営戦略・マーケティング」の「SWOT」について、候補「Strength（強み）」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．内部要因ではあるが有利な要因ではない。
- イ．外部環境の有利な要因である。
- ウ．SWOTでは企業内部の有利な要因をStrength、内部の不利な要因をWeakness、外部の機会をOpportunity、外部の脅威をThreatとして整理する。
- エ．外部環境の不利な要因である。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「Weakness（弱み）」に対応するため、正答候補「Strength（強み）」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「Opportunity（機会）」に対応するため、正答候補「Strength（強み）」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「Strength（強み）」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「Threat（脅威）」に対応するため、正答候補「Strength（強み）」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。SWOTでは企業内部の有利な要因をStrength、内部の不利な要因をWeakness、外部の機会をOpportunity、外部の脅威をThreatとして整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0032 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：基礎

「経営戦略・マーケティング」の「PPM」を復習している学習者が、候補「問題児」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．低成長・高シェアの事業である。
- イ．低成長・低シェアの事業である。
- ウ．PPMでは高成長・高シェアの事業を花形と位置付け、成長のための投資を必要としつつ将来の収益源として期待する。
- エ．高成長・低シェアの事業である。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「金のなる木」に対応するため、誤答候補「問題児」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「負け犬」に対応するため、誤答候補「問題児」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「花形（Star）」に対応するため、誤答候補「問題児」の問題点を直接説明していない。

エ：この説明は誤答候補「問題児」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「問題児」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。高成長・低シェアの事業である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0033 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：基礎

「経営戦略・マーケティング」のうち「STP」を確認する誤答分析で、学習者が候補「Segment、Test、Promotion」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．TargetingとPositioningが欠けている。
- イ．市場を細分化し、狙う市場を選び、競合との差別化位置を明確にする流れをSTPという。
- ウ．STPの標準的な意味ではない。
- エ．STPではない。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「Segment、Test、Promotion」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「Segmentation、Targeting、Positioning」に対応するため、誤答候補「Segment、Test、Promotion」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「Strategy、Technology、Planning」に対応するため、誤答候補「Segment、Test、Promotion」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「Sales、Trade、Price」に対応するため、誤答候補「Segment、Test、Promotion」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「Segment、Test、Promotion」について、誤りの内容を説明できることが重要である。TargetingとPositioningが欠けている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0034 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：基礎

「経営戦略・マーケティング」のうち「4P」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「People」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．Productは製品・サービスそのものに関する施策で、伝統的な4Pに含まれる。
- イ．Peopleは7Pなどでは用いられるが、伝統的な4Pの構成要素ではない。
- ウ．Priceは価格設定に関する施策で、伝統的な4Pに含まれる。
- エ．Promotionは販売促進・広告などに関する施策で、伝統的な4Pに含まれる。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「Product」に対応するため、正答候補「People」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「People」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「Price」に対応するため、正答候補「People」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「Promotion」に対応するため、正答候補「People」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「People」を選ぶ根拠は次のとおりである。Peopleは7Pなどでは用いられるが、伝統的な4Pの構成要素ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0035 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：標準

「経営戦略・マーケティング」の「5フォース」について、候補「業界の収益性に下押し圧力がかかりやすい。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．競争圧力が強いほど利益率が圧迫されやすい。
- イ．価格交渉力は利益率へ影響する。
- ウ．新規参入、代替品、買い手・売り手の交渉力、既存企業間競争が強いほど、業界収益性は低下しやすい。
- エ．代替選択肢が多いと価格上昇が難しくなる。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「必ず高収益になる。」に対応するため、正答候補「業界の収益性に下押し圧力がかかりやすい。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「買い手の交渉力は収益性と無関係である。」に対応するため、正答候補「業界の収益性に下押し圧力がかかりやすい。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「業界の収益性に下押し圧力がかかりやすい。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「代替品が多いほど価格決定力は必ず強まる。」に対応するため、正答候補「業界の収益性に下押し圧力がかかりやすい。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。新規参入、代替品、買い手・売り手の交渉力、既存企業間競争が強いほど、業界収益性は低下しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0036 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：標準

「経営戦略・マーケティング」の「コストリーダーシップ」を復習している学習者が、候補「撤退戦略」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．独自価値で価格以外の優位を築く。
- イ．特定市場セグメントへ資源を集中する。
- ウ．コストリーダーシップは効率化や規模の経済などで低コスト構造を築き、価格競争力や利益確保につなげる。
- エ．事業から退出する戦略である。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「差別化戦略」に対応するため、誤答候補「撤退戦略」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「集中戦略」に対応するため、誤答候補「撤退戦略」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「コストリーダーシップ戦略」に対応するため、誤答候補「撤退戦略」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「撤退戦略」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「撤退戦略」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。事業から退出する戦略である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0037 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：標準

「経営戦略・マーケティング」のうち「アンゾフ」を確認する誤答分析で、学習者が候補「市場開拓」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．既存製品を新市場へ展開する。
- イ．アンゾフの成長マトリクスでは、既存製品×既存市場を市場浸透とする。
- ウ．新製品を既存市場へ投入する。
- エ．新製品を新市場へ展開する。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「市場開拓」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「市場浸透戦略」に対応するため、誤答候補「市場開拓」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「製品開発」に対応するため、誤答候補「市場開拓」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「多角化」に対応するため、誤答候補「市場開拓」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「市場開拓」について、誤りの内容を説明できることが重要である。既存製品を新市場へ展開する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0038 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：標準

「経営戦略・マーケティング」のうち「PLC」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「市場成長が鈍化し、競合間のシェア争いと効率化が重要になる。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．導入前の状態に近い。
- イ．成熟期では普及が進み市場成長が鈍るため、差別化・顧客維持・コスト効率が重要になる。
- ウ．成長期に近い。
- エ．成熟期でも継続・再活性化戦略があり得る。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「市場が存在せず需要も全くない。」に対応するため、正答候補「市場成長が鈍化し、競合間のシェア争いと効率化が重要になる。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「市場成長が鈍化し、競合間のシェア争いと効率化が重要になる。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「競合がほぼなく需要が急増し続ける。」に対応するため、正答候補「市場成長が鈍化し、競合間のシェア争いと効率化が重要になる。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「必ず直ちに全製品を廃止する。」に対応するため、正答候補「市場成長が鈍化し、競合間のシェア争いと効率化が重要になる。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「市場成長が鈍化し、競合間のシェア争いと効率化が重要になる。」を選ぶ根拠は次のとおりである。成熟期では普及が進み市場成長が鈍るため、差別化・顧客維持・コスト効率が重要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0039 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：標準

「経営戦略・マーケティング」の「価格戦略」について、候補「スキミングプライシング」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．低価格で早期普及とシェア獲得を狙う。
- イ．不当に低い価格販売を指す文脈で使われる。
- ウ．初期の高い支払意思を持つ層から利益を獲得し、後から価格を下げる価格戦略である。
- エ．価格設定方法の一つであり問題文の戦略ではない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「ペネトレーションプライシング」に対応するため、正答候補「スキミングプライシング」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「ダンピング」に対応するため、正答候補「スキミングプライシング」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「スキミングプライシング」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「原価加算法だけ」に対応するため、正答候補「スキミングプライシング」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。初期の高い支払意思を持つ層から利益を獲得し、後から価格を下げる価格戦略である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0040 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：標準

「経営戦略・マーケティング」の「LTV」を復習している学習者が、候補「ROA」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．平均故障間隔である。
- イ．復旧時点目標である。
- ウ．LTVは顧客との取引期間を通じて得られる利益や売上価値を評価し、獲得コストや解約率と合わせて判断する。
- エ．総資産利益率である。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「MTBF」に対応するため、誤答候補「ROA」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「RPO」に対応するため、誤答候補「ROA」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「LTV（顧客生涯価値）」に対応するため、誤答候補「ROA」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「ROA」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「ROA」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。総資産利益率である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0041 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：応用

「経営戦略・マーケティング」のうち「成長戦略総合」を確認する誤答分析で、学習者が候補「自社技術との関連を無視して流行市場へ無条件参入する。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．競争優位の根拠がない。
- イ．既存事業の延命だけでなく、保有資源・技術を新たな市場価値へ結び付ける視点が成長戦略では重要である。
- ウ．環境変化への適応を阻害する。
- エ．市場縮小要因を解決しない。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「自社技術との関連を無視して流行市場へ無条件参入する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「自社の強みとなる技術資産を棚卸しし、新市場・新用途への展開可能性と競争優位を評価して事業ポートフォリオを再構成する。」に対応するため、誤答候補「自社技術との関連を無視して流行市場へ無条件参入する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「縮小市場だけに全投資を固定し新用途を検討しない。」に対応するため、誤答候補「自社技術との関連を無視して流行市場へ無条件参入する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「既存製品の価格だけを上げれば必ず成長できる。」に対応するため、誤答候補「自社技術との関連を無視して流行市場へ無条件参入する。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「自社技術との関連を無視して流行市場へ無条件参入する。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。競争優位の根拠がない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0042 6-2 経営戦略・ビジネス > 経営戦略・マーケティング | 難易度：応用

「経営戦略・マーケティング」のうち「マーケティング総合」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「対象顧客を明確化し、簡単操作を差別化価値として設計し、価格・販売チャネル・訴求内容を整合させる。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．顧客課題への適合が弱い。
- イ．STPで顧客と価値提案を定め、4Pを一貫させることで市場ニーズへ適合しやすくなる。
- ウ．主要な不安要因を解消しない。
- エ．改善機会を失う。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「全世代へ同じ複雑な機能を同じ訴求で提供する。」に対応するため、正答候補「対象顧客を明確化し、簡単操作を差別化価値として設計し、価格・販売チャネル・訴求内容を整合させる。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「対象顧客を明確化し、簡単操作を差別化価値として設計し、価格・販売チャネル・訴求内容を整合させる。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「機能だけ増やし使いやすさを評価しない。」に対応するため、正答候補「対象顧客を明確化し、簡単操作を差別化価値として設計し、価格・販売チャネル・訴求内容を整合させる。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「販売後の利用状況を測定しない。」に対応するため、正答候補「対象顧客を明確化し、簡単操作を差別化価値として設計し、価格・販売チャネル・訴求内容を整合させる。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「対象顧客を明確化し、簡単操作を差別化価値として設計し、価格・販売チャネル・訴求内容を整合させる。」を選ぶ根拠は次のとおりである。STPで顧客と価値提案を定め、4Pを一貫させることで市場ニーズへ適合しやすくなる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0043 6-2 経営戦略・ビジネス > 技術戦略・イノベーション | 難易度：基礎

「技術戦略・イノベーション」の「技術ロードマップ」について、候補「将来の市場・製品・技術の関係を時間軸で整理し、研究開発や投資の方向性を共有する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．技術戦略の用途ではない。
- イ．ロードマップの目的ではない。
- ウ．技術ロードマップは技術の成熟や製品計画を関連付け、長期的な技術戦略の整合を図る。
- エ．会計処理である。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「短期の勤怠表だけを作成する。」に対応するため、正答候補「将来の市場・製品・技術の関係を時間軸で整理し、研究開発や投資の方向性を共有する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「全技術投資を無条件に中止する。」に対応するため、正答候補「将来の市場・製品・技術の関係を時間軸で整理し、研究開発や投資の方向性を共有する。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「将来の市場・製品・技術の関係を時間軸で整理し、研究開発や投資の方向性を共有する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「会計仕訳を自動化する。」に対応するため、正答候補「将来の市場・製品・技術の関係を時間軸で整理し、研究開発や投資の方向性を共有する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。技術ロードマップは技術の成熟や製品計画を関連付け、長期的な技術戦略の整合を図る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0044 6-2 経営戦略・ビジネス > 技術戦略・イノベーション | 難易度：基礎

「技術戦略・イノベーション」の「オープンイノベーション」を復習している学習者が、候補「自社技術を全て無償公開することだけを意味する。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．クローズドな考え方である。
- イ．イノベーション連携の定義ではない。
- ウ．外部資源の導入や自社技術の外部活用を含め、組織境界を越えてイノベーションを促進する考え方である。
- エ．オープンイノベーションは多様な連携形態を含む。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「研究開発情報を一切外部と接触させない。」に対応するため、誤答候補「自社技術を全て無償公開することだけを意味する。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「製造工程だけを自動化する。」に対応するため、誤答候補「自社技術を全て無償公開することだけを意味する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「自社内部だけに閉じず、大学・企業・スタートアップなど外部の知識や技術も活用して価値創出を図る。」に対応するため、誤答候補「自社技術を全て無償公開することだけを意味する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「自社技術を全て無償公開することだけを意味する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「自社技術を全て無償公開することだけを意味する。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。オープンイノベーションは多様な連携形態を含む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0045 6-2 経営戦略・ビジネス＞技術戦略・イノベーション | 難易度：標準

「技術戦略・イノベーション」のうち「技術ポートフォリオ」を確認する誤答分析で、学習者が候補「市場性を一切評価しない。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．事業価値との整合が取れない。
- イ．技術投資は単一テーマだけでなく、短期・中長期やリスクの異なるテーマをポートフォリオとして評価する。
- ウ．客観的評価がない。
- エ．価値やリスク差を無視する。

答え・解説 正答：ア

- ア：この説明は誤答候補「市場性を一切評価しない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
- イ：この説明は別候補「市場性、技術実現性、戦略適合性、リスク、将来価値などを比較し、テーマの組合せ全体で資源配分する。」に対応するため、誤答候補「市場性を一切評価しない。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「担当者の好みだけで全予算を一テーマへ投入する。」に対応するため、誤答候補「市場性を一切評価しない。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は別候補「全テーマへ必ず同額を配分する。」に対応するため、誤答候補「市場性を一切評価しない。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「市場性を一切評価しない。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。事業価値との整合が取れない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0046 6-2 経営戦略・ビジネス＞技術戦略・イノベーション | 難易度：標準

「技術戦略・イノベーション」のうち「破壊的イノベーション」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「破壊的イノベーション」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．生産量増加で単位コストが下がる現象である。
- イ．当初は既存主流市場で性能が十分でなくても、新しい価値基準で市場を形成し主流へ進出する現象を指す。
- ウ．累積生産経験によりコストが低下する考え方である。
- エ．供給・販売段階を内部化する戦略である。

答え・解説 正答：イ

- ア：この説明は別候補「規模の経済」に対応するため、正答候補「破壊的イノベーション」の根拠にはならない。
- イ：この説明は正答候補「破壊的イノベーション」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- ウ：この説明は別候補「経験曲線」に対応するため、正答候補「破壊的イノベーション」の根拠にはならない。
- エ：この説明は別候補「垂直統合」に対応するため、正答候補「破壊的イノベーション」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「破壊的イノベーション」を選ぶ根拠は次のとおりである。当初は既存主流市場で性能が十分でなくても、新しい価値基準で市場を形成し主流へ進出する現象を指す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0047 6-2 経営戦略・ビジネス > 技術戦略・イノベーション | 難易度：標準

「技術戦略・イノベーション」の「PoC」について、候補「PoC（概念実証）」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．企業買収・合併である。
- イ．株式公開である。
- ウ．PoCは本格投資前に技術やアイデアが実現可能か、価値が見込めるかを限定範囲で確認する。
- エ．会計処理である。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「M&A」に対応するため、正答候補「PoC（概念実証）」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「IPO」に対応するため、正答候補「PoC（概念実証）」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「PoC（概念実証）」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「減価償却」に対応するため、正答候補「PoC（概念実証）」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。PoCは本格投資前に技術やアイデアが実現可能か、価値が見込めるかを限定範囲で確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0048 6-2 経営戦略・ビジネス > 技術戦略・イノベーション | 難易度：標準

「技術戦略・イノベーション」の「標準化戦略」を復習している学習者が、候補「標準化は市場規模を必ず縮小する。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．競争は続き得る。
- イ．ライセンスや特許管理は依然重要である。
- ウ．標準化は相互運用性を高め、参加企業や利用者を増やすことで市場拡大に寄与することがある。
- エ．逆に普及促進につながる場合がある。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「標準化すると競争が必ず完全になくなる。」に対応するため、誤答候補「標準化は市場規模を必ず縮小する。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「標準化すれば知的財産管理が不要になる。」に対応するため、誤答候補「標準化は市場規模を必ず縮小する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「互換性が高まりエコシステム拡大につながれば、自社技術の普及や関連市場の形成を促進できる。」に対応するため、誤答候補「標準化は市場規模を必ず縮小する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「標準化は市場規模を必ず縮小する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「標準化は市場規模を必ず縮小する。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。逆に普及促進につながる場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0049 6-2 経営戦略・ビジネス> 技術戦略・イノベーション | 難易度：応用

「技術戦略・イノベーション」のうち「イノベーション投資」を確認する誤答分析で、学習者が候補「既存事業だけに永久に全投資を固定する。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．環境変化への適応力が低下する。
- イ．既存能力の深化と新しい可能性の探索を両立させることが、持続的な競争力につながる。
- ウ．短期収益と顧客基盤を失うリスクがある。
- エ．資源配分の改善ができない。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「既存事業だけに永久に全投資を固定する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「既存事業の効率化と新規探索の両方へ資源を配分し、短期収益と将来成長のバランスを取る。」に対応するため、誤答候補「既存事業だけに永久に全投資を固定する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「新技術だけへ全資源を移し既存顧客を無視する。」に対応するため、誤答候補「既存事業だけに永久に全投資を固定する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「投資効果を一切測定しない。」に対応するため、誤答候補「既存事業だけに永久に全投資を固定する。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「既存事業だけに永久に全投資を固定する。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。環境変化への適応力が低下する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0050 6-2 経営戦略・ビジネス> 技術戦略・イノベーション | 難易度：応用

「技術戦略・イノベーション」のうち「技術選定総合」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「性能だけでなく成熟度、運用能力、供給継続性、セキュリティ、切替コストなどを総合評価する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．事業リスクを無視している。
- イ．技術戦略では性能指標だけでなく、事業継続や組織能力を含むライフサイクル全体のリスクを評価する。
- ウ．将来価値や性能要求を無視する。
- エ．客観的な技術戦略にならない。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「最新技術なら無条件にAを選ぶ。」に対応するため、正答候補「性能だけでなく成熟度、運用能力、供給継続性、セキュリティ、切替コストなどを総合評価する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「性能だけでなく成熟度、運用能力、供給継続性、セキュリティ、切替コストなどを総合評価する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「成熟技術なら無条件にBを選ぶ。」に対応するため、正答候補「性能だけでなく成熟度、運用能力、供給継続性、セキュリティ、切替コストなどを総合評価する。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「評価せず担当者の好みだけで決める。」に対応するため、正答候補「性能だけでなく成熟度、運用能力、供給継続性、セキュリティ、切替コストなどを総合評価する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「性能だけでなく成熟度、運用能力、供給継続性、セキュリティ、切替コストなどを総合評価する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。技術戦略では性能指標だけでなく、事業継続や組織能力を含むライフサイクル全体のリスクを評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0051 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：基礎

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」の「SCM」について、候補「調達、生産、物流、販売までの供給連鎖全体を最適化し、在庫・納期・コスト・顧客サービスを改善する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．供給連鎖管理ではない。
- イ．会計システムの機能である。
- ウ．SCMは企業内だけでなく取引先を含む供給連鎖を統合的に管理する。
- エ．SCMとは無関係である。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「人事評価だけを管理する。」に対応するため、正答候補「調達、生産、物流、販売までの供給連鎖全体を最適化し、在庫・納期・コスト・顧客サービスを改善する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「財務諸表だけを作成する。」に対応するため、正答候補「調達、生産、物流、販売までの供給連鎖全体を最適化し、在庫・納期・コスト・顧客サービスを改善する。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「調達、生産、物流、販売までの供給連鎖全体を最適化し、在庫・納期・コスト・顧客サービスを改善する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「Webサイトの配色だけを定める。」に対応するため、正答候補「調達、生産、物流、販売までの供給連鎖全体を最適化し、在庫・納期・コスト・顧客サービスを改善する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。SCMは企業内だけでなく取引先を含む供給連鎖を統合的に管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0052 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：基礎

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」の「CRM」を復習している学習者が、候補「製造設備の保全だけを行う。」を正答だと思っている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．会計システムである。
- イ．ネットワーク管理である。
- ウ．CRMは顧客情報を統合し、顧客価値や満足度を高める活動を支援する。
- エ．設備管理である。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「会計仕訳だけを管理する。」に対応するため、誤答候補「製造設備の保全だけを行う。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「ネットワーク経路だけを管理する。」に対応するため、誤答候補「製造設備の保全だけを行う。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「顧客との接点や履歴を活用して、関係維持、販売、サービスの向上を図る。」に対応するため、誤答候補「製造設備の保全だけを行う。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「製造設備の保全だけを行う。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「製造設備の保全だけを行う。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。設備管理である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0053 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：基礎

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」のうち「EDI」を確認する誤答分析で、学習者が候補「GPS」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．位置測位システムである。
- イ．EDIは企業間の商取引文書を標準形式で電子交換し、入力作業や処理時間を削減する。
- ウ．設計支援システムである。
- エ．企業資源を統合管理するシステムである。

答え・解説 正答：ア

- ア：この説明は誤答候補「GPS」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
- イ：この説明は別候補「EDI」に対応するため、誤答候補「GPS」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「CAD」に対応するため、誤答候補「GPS」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は別候補「ERP」に対応するため、誤答候補「GPS」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「GPS」について、誤りの内容を説明できることが重要である。位置測位システムである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0054 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：標準

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」のうち「ERP」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「ERPを活用して主要業務データとプロセスを統合する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．不整合を増やす。
- イ．ERPは企業の基幹業務を統合し、共通データの利用や全社最適化を支援する。
- ウ．統合を困難にする。
- エ．全社最適に反する。

答え・解説 正答：イ

- ア：この説明は別候補「部門ごとに同じデータをさらに個別管理する。」に対応するため、正答候補「ERPを活用して主要業務データとプロセスを統合する。」の根拠にはならない。
- イ：この説明は正答候補「ERPを活用して主要業務データとプロセスを統合する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- ウ：この説明は別候補「全部門で別々のコード体系を増やす。」に対応するため、正答候補「ERPを活用して主要業務データとプロセスを統合する。」の根拠にはならない。
- エ：この説明は別候補「データ連携を禁止する。」に対応するため、正答候補「ERPを活用して主要業務データとプロセスを統合する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「ERPを活用して主要業務データとプロセスを統合する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。ERPは企業の基幹業務を統合し、共通データの利用や全社最適化を支援する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0055 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：標準

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」の「ロングテール」について、候補「ロングテール」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．大量生産によるコスト低下である。
- イ．供給段階の内部化である。
- ウ．ネット販売では陳列制約が小さく、少数需要の商品群の合計が大きな市場になることがある。
- エ．高価格から始める価格戦略である。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この説明は別候補「規模の経済」に対応するため、正答候補「ロングテール」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「垂直統合」に対応するため、正答候補「ロングテール」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「ロングテール」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「スキミング」に対応するため、正答候補「ロングテール」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。ネット販売では陳列制約が小さく、少数需要の商品群の合計が大きな市場になることがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0056 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：標準

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」の「プラットフォーム」を復習している学習者が、候補「固定資産売却」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．ネットワーク効果の説明ではない。
- イ．組織構造である。
- ウ．複数の利用者群を仲介するプラットフォームでは、参加者増加が他参加者の価値を高めるネットワーク効果が生じることがある。
- エ．財務取引である。

答え・解説 正答：エ

- ア：この説明は別候補「完全な単品受注生産だけ」に対応するため、誤答候補「固定資産売却」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「職能別組織」に対応するため、誤答候補「固定資産売却」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「ネットワーク効果を持つプラットフォーム型ビジネス」に対応するため、誤答候補「固定資産売却」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「固定資産売却」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「固定資産売却」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。財務取引である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0057 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：標準

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」のうち「オムニチャネル」を確認する誤答分析で、学習者が候補「クラッシング」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．プロジェクト期間短縮手法である。
- イ．複数チャネルを統合し、顧客がチャネルをまたいでも一貫した体験を得られるようにする。
- ウ．複数チャネルは持つが統合度が低い。
- エ．業務外部委託である。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「クラッシング」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「オムニチャネル」に対応するため、誤答候補「クラッシング」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「マルチチャネルで各チャネルを完全分離する。」に対応するため、誤答候補「クラッシング」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「アウトソーシング」に対応するため、誤答候補「クラッシング」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「クラッシング」について、誤りの内容を説明できることが重要である。プロジェクト期間短縮手法である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0058 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：標準

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」のうち「FinTech」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「FinTech」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．教育とITの活用分野である。
- イ．金融とITを組み合わせ、新たな決済・送金・融資・資産管理などを提供する分野をFinTechという。
- ウ．農業とITの活用分野である。
- エ．健康・医療とITの活用分野である。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「EdTech」に対応するため、正答候補「FinTech」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「FinTech」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「AgriTech」に対応するため、正答候補「FinTech」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「HealthTech」に対応するため、正答候補「FinTech」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「FinTech」を選ぶ根拠は次のとおりである。金融とITを組み合わせ、新たな決済・送金・融資・資産管理などを提供する分野をFinTechという。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0059 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：応用

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」の「SCM総合」について、候補「POS・在庫・調達リードタイムを統合し、需要予測と補充計画をSCMへ反映する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．全体最適ができない。
- イ．変動需要へ対応できない。
- ウ．販売実績と供給条件を連携させることで、在庫水準とサービスレベルの両方を改善しやすい。
- エ．供給計画の根本改善にならない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「在庫情報を各店舗で隠す。」に対応するため、正答候補「POS・在庫・調達リードタイムを統合し、需要予測と補充計画をSCMへ反映する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「需要に関係なく毎回同量を発注する。」に対応するため、正答候補「POS・在庫・調達リードタイムを統合し、需要予測と補充計画をSCMへ反映する。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「POS・在庫・調達リードタイムを統合し、需要予測と補充計画をSCMへ反映する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「欠品時だけ価格を無条件に上げる。」に対応するため、正答候補「POS・在庫・調達リードタイムを統合し、需要予測と補充計画をSCMへ反映する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。販売実績と供給条件を連携させることで、在庫水準とサービスレベルの両方を改善しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0060 6-2 経営戦略・ビジネス > ビジネスシステム・eビジネス・産業 | 難易度：応用

「ビジネスシステム・eビジネス・産業」の「eビジネス総合」を復習している学習者が、候補「顧客データを分析しない。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．収益性を見誤る。
- イ．継続率改善につながらない場合がある。
- ウ．eビジネスでは売上総額だけでなく、獲得効率と継続価値を合わせて評価する必要がある。
- エ．改善根拠を失う。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「売上が増えているので広告費と離脱率は無視する。」に対応するため、誤答候補「顧客データを分析しない。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「初回割引だけを永久に拡大する。」に対応するため、誤答候補「顧客データを分析しない。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「顧客獲得コスト、継続率、LTVを分析し、初回獲得だけでなくリピート・顧客体験の改善へ投資配分を見直す。」に対応するため、誤答候補「顧客データを分析しない。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「顧客データを分析しない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「顧客データを分析しない。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。改善根拠を失う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0061 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：基礎

「情報システム戦略・EA」のうち「情報システム戦略」を確認する誤答分析で、学習者が候補「最新技術を導入することだけを目的とする。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．経営価値との整合が必要である。
- イ．情報システム戦略はIT導入そのものを目的にせず、経営・事業目標とIT施策を整合させる。
- ウ．標準化は手段の一つに過ぎない。
- エ．経営戦略との整合が必要である。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「最新技術を導入することだけを目的とする。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「経営戦略・事業戦略の実現に必要な情報システムの方向性、優先順位、投資方針を明確にする。」に対応するため、誤答候補「最新技術を導入することだけを目的とする。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「全システムを同じ製品へ統一することだけを目的とする。」に対応するため、誤答候補「最新技術を導入することだけを目的とする。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「IT部門だけで経営目標と無関係に策定する。」に対応するため、誤答候補「最新技術を導入することだけを目的とする。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「最新技術を導入することだけを目的とする。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。経営価値との整合が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0062 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：基礎

「情報システム戦略・EA」のうち「EA」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「企業全体の業務と情報システムを複数の視点から体系化し、現状から将来像への移行を計画する考え方。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．企業全体の構造を扱うEAより範囲が狭い。
- イ．EAは業務、データ、アプリケーション、技術などを全体構造として整理し、全社最適化を支援する。
- ウ．WBSは作業分解構造である。
- エ．EAの説明ではない。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「一つのアプリの画面設計だけを表す。」に対応するため、正答候補「企業全体の業務と情報システムを複数の視点から体系化し、現状から将来像への移行を計画する考え方。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「企業全体の業務と情報システムを複数の視点から体系化し、現状から将来像への移行を計画する考え方。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「プロジェクトのWBSと同義である。」に対応するため、正答候補「企業全体の業務と情報システムを複数の視点から体系化し、現状から将来像への移行を計画する考え方。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「財務会計の仕訳ルールだけを定める。」に対応するため、正答候補「企業全体の業務と情報システムを複数の視点から体系化し、現状から将来像への移行を計画する考え方。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「企業全体の業務と情報システムを複数の視点から体系化し、現状から将来像への移行を計画する考え方。」を選ぶ根拠は次のとおりである。EAは業務、データ、アプリケーション、技術などを全体構造として整理し、全社最適化を支援する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0063

6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：基礎

「情報システム戦略・EA」の「As-Is/To-Be」について、候補「現状と目標状態の差分を明確にし、必要な改革・移行施策を計画するため。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．ギャップ分析ができない。
- イ．移行は価値・リスクを評価して決める。
- ウ．現状分析と将来像を対比すると、課題・ギャップ・移行優先順位を具体化できる。
- エ．変革の目的と合わない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明は別候補「現状を記録するだけで将来像を考えないため。」に対応するため、正答候補「現状と目標状態の差分を明確にし、必要な改革・移行施策を計画するため。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「全ての既存システムを無条件に廃棄するため。」に対応するため、正答候補「現状と目標状態の差分を明確にし、必要な改革・移行施策を計画するため。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「現状と目標状態の差分を明確にし、必要な改革・移行施策を計画するため。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「To-Beを現状と完全に同じにするため。」に対応するため、正答候補「現状と目標状態の差分を明確にし、必要な改革・移行施策を計画するため。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。現状分析と将来像を対比すると、課題・ギャップ・移行優先順位を具体化できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0064

6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：基礎

「情報システム戦略・EA」の「全体最適」を復習している学習者が、候補「部門ごとの重複システムをさらに増やす。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．データ統合を困難にする。
- イ．全体最適と逆である。
- ウ．部門最適の積み重ねは重複投資やデータ不整合を招くため、企業全体で共通化・標準化を検討する。
- エ．重複投資を悪化させる。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明は別候補「顧客コードを部門ごとに別々に増やす。」に対応するため、誤答候補「部門ごとの重複システムをさらに増やす。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「全社で情報共有を禁止する。」に対応するため、誤答候補「部門ごとの重複システムをさらに増やす。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「全社共通のデータ・業務・システムの観点から全体最適を検討する。」に対応するため、誤答候補「部門ごとの重複システムをさらに増やす。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「部門ごとの重複システムをさらに増やす。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「部門ごとの重複システムをさらに増やす。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。重複投資を悪化させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0065 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：標準

「情報システム戦略・EA」のうち「システム化構想」を確認する誤答分析で、学習者が候補「経営課題を確認せず最新技術だけ選ぶ。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．手段先行になる。
- イ．構想段階では製品選定や詳細設計より前に、何を解決しどの価値を得るかを明確にする。
- ウ．目的・範囲の整理が先である。
- エ．投資評価ができない。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「経営課題を確認せず最新技術だけ選ぶ。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「経営・業務上の課題と目標を明確にし、システム化の目的・対象範囲・期待効果を整理する。」に対応するため、誤答候補「経営課題を確認せず最新技術だけ選ぶ。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「最初に特定製品の画面色を決める。」に対応するため、誤答候補「経営課題を確認せず最新技術だけ選ぶ。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「期待効果を定めず予算だけ確保する。」に対応するため、誤答候補「経営課題を確認せず最新技術だけ選ぶ。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「経営課題を確認せず最新技術だけ選ぶ。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。手段先行になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0066 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：標準

「情報システム戦略・EA」のうち「ポートフォリオ」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「戦略適合性、期待効果、リスク、法令対応、依存関係、資源制約などを比較して優先順位を付ける。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．戦略・価値を反映しない。
- イ．IT投資は案件単体の収益だけでなく、全社戦略とポートフォリオ全体で評価する。
- ウ．金額の大きさは価値と一致しない。
- エ．資源制約を無視している。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「申請順に必ず採択する。」に対応するため、正答候補「戦略適合性、期待効果、リスク、法令対応、依存関係、資源制約などを比較して優先順位を付ける。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「戦略適合性、期待効果、リスク、法令対応、依存関係、資源制約などを比較して優先順位を付ける。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「最も高額な案件を必ず優先する。」に対応するため、正答候補「戦略適合性、期待効果、リスク、法令対応、依存関係、資源制約などを比較して優先順位を付ける。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「全案件を同時に開始する。」に対応するため、正答候補「戦略適合性、期待効果、リスク、法令対応、依存関係、資源制約などを比較して優先順位を付ける。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「戦略適合性、期待効果、リスク、法令対応、依存関係、資源制約などを比較して優先順位を付ける。」を選ぶ根拠は次のとおりである。IT投資は案件単体の収益だけでなく、全社戦略とポートフォリオ全体で評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0067 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：標準

「情報システム戦略・EA」の「標準化」について、候補「共通原則・標準アーキテクチャを定め、例外条件を管理しながら共通化を進める。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．乱立を悪化させる。
- イ．標準化が形骸化する。
- ウ．適切な標準化は重複実装と連携コストを減らし、保守性やセキュリティ統制を高める。
- エ．技術・事業変化へ適応できない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「各部門が独自仕様をさらに増やす。」に対応するため、正答候補「共通原則・標準アーキテクチャを定め、例外条件を管理しながら共通化を進める。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「例外を記録せず自由に許可する。」に対応するため、正答候補「共通原則・標準アーキテクチャを定め、例外条件を管理しながら共通化を進める。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「共通原則・標準アーキテクチャを定め、例外条件を管理しながら共通化を進める。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「標準の見直しを永久に禁止する。」に対応するため、正答候補「共通原則・標準アーキテクチャを定め、例外条件を管理しながら共通化を進める。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。適切な標準化は重複実装と連携コストを減らし、保守性やセキュリティ統制を高める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0068 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：標準

「情報システム戦略・EA」の「レガシー」を復習している学習者が、候補「変更困難でも永久に現状維持する。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．移行リスクが高い。
- イ．課題を悪化させる。
- ウ．レガシー刷新は一括廃棄ではなく、事業継続・データ移行・投資効果を踏まえて計画する。
- エ．事業変化への対応力が低下する。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「影響分析せず全システムを一夜で置換する。」に対応するため、誤答候補「変更困難でも永久に現状維持する。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「設計情報をさらに廃棄して属人化を進める。」に対応するため、誤答候補「変更困難でも永久に現状維持する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「事業影響と技術負債を評価し、段階刷新・再構築・機能分離などのロードマップを策定する。」に対応するため、誤答候補「変更困難でも永久に現状維持する。」の問題点を直接説明していない。

エ：この説明は誤答候補「変更困難でも永久に現状維持する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「変更困難でも永久に現状維持する。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。事業変化への対応力が低下する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0069 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：標準

「情報システム戦略・EA」のうち「業務データ連携」を確認する誤答分析で、学習者が候補「部門間連携を禁止する。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．全体最適と逆である。
- イ．データの重複入力を減らし、共通定義・連携を整えることで業務効率と整合性を高められる。
- ウ．整合性が悪化する。
- エ．工数と誤りを増やす。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「部門間連携を禁止する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

- イ：この説明は別候補「受注データの正本と連携方式を定め、各業務が共通データを再利用できるようにする。」に対応するため、誤答候補「部門間連携を禁止する。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「各部門で別々の受注番号体系を増やす。」に対応するため、誤答候補「部門間連携を禁止する。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は別候補「再入力回数を増やして確認する。」に対応するため、誤答候補「部門間連携を禁止する。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「部門間連携を禁止する。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。全体最適と逆である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0070 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：標準

「情報システム戦略・EA」のうち「クラウド戦略」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「コストだけでなく、可用性、セキュリティ、移行性、運用能力、ベンダ依存、事業継続などを総合評価する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．利用条件により異なる。
- イ．クラウドは有力な手段だが、全ワークロードに一律最適とは限らず、事業・技術要件から選ぶ。
- ウ．共有責任が残る。
- エ．移行リスクを見落とす。

答え・解説 正答：イ

- ア：この説明は別候補「クラウドなら全システムで必ず最安になる。」に対応するため、正答候補「コストだけでなく、可用性、セキュリティ、移行性、運用能力、ベンダ依存、事業継続などを総合評価する。」の根拠にはならない。
- イ：この説明は正答候補「コストだけでなく、可用性、セキュリティ、移行性、運用能力、ベンダ依存、事業継続などを総合評価する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- ウ：この説明は別候補「クラウドへ移せば利用者側の管理責任がゼロになる。」に対応するため、正答候補「コストだけでなく、可用性、セキュリティ、移行性、運用能力、ベンダ依存、事業継続などを総合評価する。」の根拠にはならない。
- エ：この説明は別候補「既存データの移行可否を確認しない。」に対応するため、正答候補「コストだけでなく、可用性、セキュリティ、移行性、運用能力、ベンダ依存、事業継続などを総合評価する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「コストだけでなく、可用性、セキュリティ、移行性、運用能力、ベンダ依存、事業継続などを総合評価する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。クラウドは有力な手段だが、全ワークロードに一律最適とは限らず、事業・技術要件から選ぶ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0071 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：応用

「情報システム戦略・EA」の「EA移行計画」について、候補「データ定義・品質・移行順序・連携変更・切戻しを設計し、段階的に統合して業務影響を管理する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．データ損失リスクが高い。
- イ．データ品質問題を拡大する。
- ウ．EAのTo-Be実現には将来像だけでなく、As-Isからの移行アーキテクチャと実行ロードマップが必要である。
- エ．業務整合性が保てない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「5つのDBを即日削除し後からデータを考える。」に対応するため、正答候補「データ定義・品質・移行順序・連携変更・切戻しを設計し、段階的に統合して業務影響を管理する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「顧客IDの重複を確認せず単純結合する。」に対応するため、正答候補「データ定義・品質・移行順序・連携変更・切戻しを設計し、段階的に統合して業務影響を管理する。」の根拠にはならない。

ウ：この説明は正答候補「データ定義・品質・移行順序・連携変更・切戻しを設計し、段階的に統合して業務影響を管理する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「移行中の新旧連携を考えない。」に対応するため、正答候補「データ定義・品質・移行順序・連携変更・切戻しを設計し、段階的に統合して業務影響を管理する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。EAのTo-Be実現には将来像だけでなく、As-Isからの移行アーキテクチャと実行ロードマップが必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0072 6-3 情報戦略・DX > 情報システム戦略・EA | 難易度：応用

「情報システム戦略・EA」の「戦略整合性」を復習している学習者が、候補「新サービス側のIT要件を確認しない。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．戦略的IT活用にならない。
- イ．価値評価がない。
- ウ．情報システム戦略は経営戦略と連動し、投資が事業変革へどの程度寄与するかを継続的に評価する必要がある。
- エ．必要能力を設計できない。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「IT投資は経営戦略と無関係なので見直さない。」に対応するため、誤答候補「新サービス側のIT要件を確認しない。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「旧事業の延命費を成果指標なしで増やす。」に対応するため、誤答候補「新サービス側のIT要件を確認しない。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「IT投資ポートフォリオを経営戦略との整合性で再評価し、新サービス実現に必要な能力へ資源を再配分する。」に対応するため、誤答候補「新サービス側のIT要件を確認しない。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「新サービス側のIT要件を確認しない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「新サービス側のIT要件を確認しない。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。必要能力を設計できない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0073 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：基礎

「DX・BPR・ソリューションビジネス」のうち「DX」を確認する誤答分析で、学習者が候補「紙文書をPDF化することだけ。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．デジタイゼーションの一例で、DX全体ではない。
- イ．DXは単なるIT導入や紙の電子化にとどまらず、企業価値やビジネスの変革を目指す。
- ウ．変革につながらない。
- エ．経営戦略との連動が重要である。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「紙文書をPDF化することだけ。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「デジタル技術とデータを活用して、製品・サービス、業務、組織、ビジネスモデルなどを変革し競争力を高める取組。」に対応するため、誤答候補「紙文書をPDF化することだけ。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「既存業務を一切変えずPC台数だけ増やすこと。」に対応するため、誤答候補「紙文書をPDF化することだけ。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「IT部門だけで経営と無関係に実施すること。」に対応するため、誤答候補「紙文書をPDF化することだけ。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「紙文書をPDF化することだけ。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。デジタイゼーションの一例で、DX全体ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0074 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：基礎

「DX・BPR・ソリューションビジネス」のうち「BPR」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「既存業務を前提に小改善を積み重ねるだけでなく、業務プロセスを抜本的に見直して成果を大幅に改善する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．抜本的な業務再設計とは異なる。
- イ．BPRは顧客価値や業務目的からプロセス自体を再設計する考え方である。
- ウ．ソフトウェア保守の一部である。
- エ．BPRは業務プロセス全体を対象とする。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「現行手順を一切変えず自動化することだけ。」に対応するため、正答候補「既存業務を前提に小改善を積み重ねるだけでなく、業務プロセスを抜本的に見直して成果を大幅に改善する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「既存業務を前提に小改善を積み重ねるだけでなく、業務プロセスを抜本的に見直して成果を大幅に改善する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「不具合修正だけを行うこと。」に対応するため、正答候補「既存業務を前提に小改善を積み重ねるだけでなく、業務プロセスを抜本的に見直して成果を大幅に改善する。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「組織図だけを作り直すこと。」に対応するため、正答候補「既存業務を前提に小改善を積み重ねるだけでなく、業務プロセスを抜本的に見直して成果を大幅に改善する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「既存業務を前提に小改善を積み重ねるだけでなく、業務プロセスを抜本的に見直して成果を大幅に改善する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。BPRは顧客価値や業務目的からプロセス自体を再設計する考え方である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0075 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：基礎

「DX・BPR・ソリューションビジネス」の「デジタイゼーション」について、候補「デジタイゼーション」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．デジタル技術を使って業務プロセスを改善・変化させる段階を指す。
- イ．企業・事業全体の変革まで含む広い概念である。
- ウ．アナログ情報のデジタル化をデジタイゼーションという。
- エ．業務プロセスの抜本的再設計である。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この説明は別候補「デジタライゼーション」に対応するため、正答候補「デジタイゼーション」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「DX」に対応するため、正答候補「デジタイゼーション」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「デジタイゼーション」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「BPR」に対応するため、正答候補「デジタイゼーション」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。アナログ情報のデジタル化をデジタイゼーションという。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0076 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：基礎

「DX・BPR・ソリューションビジネス」の「デジタライゼーション」を復習している学習者が、候補「単なるデジタイゼーションだけ」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．業務改善にとどまり企業変革まで至らない場合もある。
- イ．分類が異なる。
- ウ．デジタル技術により業務プロセスを改善・変化させる段階をデジタライゼーションと整理できる。
- エ．情報形式のデジタル化より広い。

答え・解説 正答：エ

- ア：この説明は別候補「必ずDXと同義」に対応するため、誤答候補「単なるデジタイゼーションだけ」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「財務会計」に対応するため、誤答候補「単なるデジタイゼーションだけ」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「デジタライゼーション」に対応するため、誤答候補「単なるデジタイゼーションだけ」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「単なるデジタイゼーションだけ」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「単なるデジタイゼーションだけ」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。情報形式のデジタル化より広い。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0077 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：標準

「DX・BPR・ソリューションビジネス」のうち「BPR判断」を確認する誤答分析で、学習者が候補「画面の色だけを変更する。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．業務効率の根本課題を解決しない。
- イ．現行プロセスをそのまま電子化するだけでは非効率を温存するため、BPRの視点で業務目的から見直す。
- ウ．処理時間が増える可能性が高い。
- エ．プロセス再設計の問題を解決しない。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「画面の色だけを変更する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「承認の目的とリスクを見直し、不要な承認や重複確認を廃止してプロセス自体を再設計する。」に対応するため、誤答候補「画面の色だけを変更する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「承認者をさらに増やす。」に対応するため、誤答候補「画面の色だけを変更する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「電子化をやめて紙へ戻す。」に対応するため、誤答候補「画面の色だけを変更する。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「画面の色だけを変更する。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。業務効率の根本課題を解決しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0078 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：標準

「DX・BPR・ソリューションビジネス」のうち「PoCと本番」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「技術実現性だけでなく事業価値、運用性、拡張性、組織変革を評価し、本番化の条件を再設計する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．本番条件を無視している。
- イ．PoC成功は本番価値を保証しないため、事業・運用・組織の観点を含むスケール検証が必要である。
- ウ．DXの価値実現にならない。
- エ．投資判断ができない。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「PoCが成功したので無条件に全社展開する。」に対応するため、正答候補「技術実現性だけでなく事業価値、運用性、拡張性、組織変革を評価し、本番化の条件を再設計する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「技術実現性だけでなく事業価値、運用性、拡張性、組織変革を評価し、本番化の条件を再設計する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「利用者が定着しなくても技術が動けば成功とする。」に対応するため、正答候補「技術実現性だけでなく事業価値、運用性、拡張性、組織変革を評価し、本番化の条件を再設計する。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「費用を測定しない。」に対応するため、正答候補「技術実現性だけでなく事業価値、運用性、拡張性、組織変革を評価し、本番化の条件を再設計する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「技術実現性だけでなく事業価値、運用性、拡張性、組織変革を評価し、本番化の条件を再設計する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。PoC成功は本番価値を保証しないため、事業・運用・組織の観点を含むスケール検証が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0079 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：標準

「DX・BPR・ソリューションビジネス」の「ソリューションビジネス」について、候補「ソリューションビジネス」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．課題解決型の統合提案とは異なる。
- イ．会計・生産管理である。
- ウ．顧客課題の解決を目的に複数の製品・サービスを組み合わせて価値を提供する。
- エ．事業形態ではない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「単品販売だけ」に対応するため、正答候補「ソリューションビジネス」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「製造原価計算」に対応するため、正答候補「ソリューションビジネス」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「ソリューションビジネス」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「人事異動」に対応するため、正答候補「ソリューションビジネス」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。顧客課題の解決を目的に複数の製品・サービスを組み合わせて価値を提供する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0080 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：標準

「DX・BPR・ソリューションビジネス」の「共創」を復習している学習者が、候補「本番完成まで利用者へ見せない。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．共創と逆である。
- イ．ソリューション価値が低い。
- ウ．共創型のDXでは発注・受注の固定関係だけでなく、価値仮説を共同検証することが重要になる。
- エ．学習機会が遅れる。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「顧客との対話を減らしてベンダだけで要件を決める。」に対応するため、誤答候補「本番完成まで利用者へ見せない。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「課題を確認せず既製品を必ず押し込む。」に対応するため、誤答候補「本番完成まで利用者へ見せない。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「顧客課題と技術可能性を共同で探索し、早期フィードバックによって価値の不確実性を下げる。」に対応するため、誤答候補「本番完成まで利用者へ見せない。」の問題点を直接説明していない。

エ：この説明は誤答候補「本番完成まで利用者へ見せない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「本番完成まで利用者へ見せない。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。学習機会が遅れる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0081 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：標準

- 「DX・BPR・ソリューションビジネス」のうち「データ駆動」を確認する誤答分析で、学習者が候補「分析結果を意思決定へ反映しない。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。
- ア．データドリブンにならない。
イ．データを集めるだけでなく、どの意思決定に使うかを定め、品質とガバナンスを整える必要がある。
ウ．活用目的がないと価値につながらない。
エ．誤った意思決定につながる。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「分析結果を意思決定へ反映しない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「経営課題と意思決定を明確にし、必要なデータ品質・分析・指標・権限を整えて意思決定へ活用する。」に対応するため、誤答候補「分析結果を意思決定へ反映しない。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「目的なく全データを集めれば自動的に価値が出る。」に対応するため、誤答候補「分析結果を意思決定へ反映しない。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「データ品質を確認しない。」に対応するため、誤答候補「分析結果を意思決定へ反映しない。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「分析結果を意思決定へ反映しない。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。データドリブンにならない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0082 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：標準

- 「DX・BPR・ソリューションビジネス」のうち「DX推進指標」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「経営者や関係部門がDXの現状と課題を自己診断し、認識を共有して次のアクションにつなげる。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。
- ア．税務制度ではない。
イ．DX推進指標はデジタルガバナンス・コード3.0に基づき設問等が見直され、企業の自己診断に利用される。
ウ．自己診断と改善が目的である。
エ．継続的な改善に用いる。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「第三者が企業の税額を決定するため。」に対応するため、正答候補「経営者や関係部門がDXの現状と課題を自己診断し、認識を共有して次のアクションにつなげる。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「経営者や関係部門がDXの現状と課題を自己診断し、認識を共有して次のアクションにつなげる。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「全企業に同じシステムを強制導入するため。」に対応するため、正答候補「経営者や関係部門がDXの現状と課題を自己診断し、認識を共有して次のアクションにつなげる。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「成熟度を一度測れば以後見直さないため。」に対応するため、正答候補「経営者や関係部門がDXの現状と課題を自己診断し、認識を共有して次のアクションにつなげる。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「経営者や関係部門がDXの現状と課題を自己診断し、認識を共有して次のアクションにつなげる。」を選ぶ根拠は次のとおりである。DX推進指標はデジタルガバナンス・コード3.0に基づき設問等が見直され、企業の自己診断に利用される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0083 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：応用

「DX・BPR・ソリューションビジネス」の「DX変革総合」について、候補「経営・顧客課題を起点に価値仮説とKPIを定め、AIが有効な手段かを検証し、業務・組織変革まで含めて設計する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．価値実現を測れない。
- イ．課題適合性が低い。
- ウ．DXでは技術導入を目的化せず、事業価値を起点にデータ・技術・業務・人材を統合して変革する。

エ．変革成果を評価できない。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この説明は別候補「AI利用件数だけを増やす。」に対応するため、正答候補「経営・顧客課題を起点に価値仮説とKPIを定め、AIが有効な手段かを検証し、業務・組織変革まで含めて設計する。」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「現場業務を確認せず全社員へ同じAIを配布する。」に対応するため、正答候補「経営・顧客課題を起点に価値仮説とKPIを定め、AIが有効な手段かを検証し、業務・組織変革まで含めて設計する。」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「経営・顧客課題を起点に価値仮説とKPIを定め、AIが有効な手段かを検証し、業務・組織変革まで含めて設計する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「顧客価値を測定しない。」に対応するため、正答候補「経営・顧客課題を起点に価値仮説とKPIを定め、AIが有効な手段かを検証し、業務・組織変革まで含めて設計する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。DXでは技術導入を目的化せず、事業価値を起点にデータ・技術・業務・人材を統合して変革する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0084 6-3 情報戦略・DX > DX・BPR・ソリューションビジネス | 難易度：応用

「DX・BPR・ソリューションビジネス」の「BPR総合」を復習している学習者が、候補「Webだけ刷新し裏側業務は完全に現状維持する。」を正答だと思っている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．重複作業を増やす。
- イ．ボトルネックを把握できない。
- ウ．BPRでは部門単位の局所改善ではなく、エンドツーエンドの顧客価値とリードタイムを基準に再設計する。
- エ．全体リードタイムが改善しない可能性が高い。

答え・解説 正答：エ

- ア：この説明は別候補「各部門で同じ情報入力をさらに詳細化する。」に対応するため、誤答候補「Webだけ刷新し裏側業務は完全に現状維持する。」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「部門ごとの待ち時間を測定しない。」に対応するため、誤答候補「Webだけ刷新し裏側業務は完全に現状維持する。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「顧客起点でプロセス全体を再設計し、情報の一回取得・共通利用、不要な引継ぎ削減、自動判定の適用範囲を検討する。」に対応するため、誤答候補「Webだけ刷新し裏側業務は完全に現状維持する。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「Webだけ刷新し裏側業務は完全に現状維持する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「Webだけ刷新し裏側業務は完全に現状維持する。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。全体リードタイムが改善しない可能性が高い。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0085 6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：基礎

「KPI・ITガバナンス・活用評価」のうち「KGI/KPI」を確認する誤答分析で、学習者が候補「KPIが最終目標で、KGIは作業時間だけを示す。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．役割が逆である。
- イ．KGIは最終成果、KPIはその成果へつながる重要プロセスや活動の進捗を測る。
- ウ．異なる階層の指標である。
- エ．経営・IT活用評価で広く利用される。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「KPIが最終目標で、KGIは作業時間だけを示す。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「KGIは最終的な目標達成度を示し、KPIはKGI達成へ向けた重要な途中指標を示す。」に対応するため、誤答候補「KPIが最終目標で、KGIは作業時間だけを示す。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「両者は必ず同じ数値でなければならない。」に対応するため、誤答候補「KPIが最終目標で、KGIは作業時間だけを示す。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「KGIとKPIはIT分野では使用しない。」に対応するため、誤答候補「KPIが最終目標で、KGIは作業時間だけを示す。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「KPIが最終目標で、KGIは作業時間だけを示す。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。役割が逆である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0086 6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：基礎

「KPI・ITガバナンス・活用評価」のうち「BSC」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「財務、顧客、内部ビジネスプロセス、学習と成長」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．代表的な四視点ではない。
- イ．BSCは財務指標だけでなく、顧客、内部プロセス、学習・成長をバランス良く評価する。
- ウ．財務に偏っている。
- エ．BSCの四視点ではない。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「技術、法律、税務、物流」に対応するため、正答候補「財務、顧客、内部ビジネスプロセス、学習と成長」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「財務、顧客、内部ビジネスプロセス、学習と成長」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「売上、利益、費用、現金だけ」に対応するため、正答候補「財務、顧客、内部ビジネスプロセス、学習と成長」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「計画、実行、監査、廃棄」に対応するため、正答候補「財務、顧客、内部ビジネスプロセス、学習と成長」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「財務、顧客、内部ビジネスプロセス、学習と成長」を選ぶ根拠は次のとおりである。BSCは財務指標だけでなく、顧客、内部プロセス、学習・成長をバランス良く評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0087

6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：基礎

「KPI・ITガバナンス・活用評価」の「ITガバナンス」について、候補「経営陣がITの方向付けと監督を行い、ITが組織目標の達成に貢献するよう意思決定と責任を統制する仕組み。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．経営との整合がない。
- イ．経営責任を放棄している。
- ウ．ITガバナンスでは、IT投資、価値、リスク、資源などを経営の責任で方向付け・監督する。
- エ．監査はガバナンスを支える一要素である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明は別候補「IT部門が経営と無関係に全投資を決める仕組み。」に対応するため、正答候補「経営陣がITの方向付けと監督を行い、ITが組織目標の達成に貢献するよう意思決定と責任を統制する仕組み。」の根拠にはならない。

イ：この説明は別候補「全ての技術判断を外部ベンダへ委ねること。」に対応するため、正答候補「経営陣がITの方向付けと監督を行い、ITが組織目標の達成に貢献するよう意思決定と責任を統制する仕組み。」の根拠にはならない。

ウ：この説明は正答候補「経営陣がITの方向付けと監督を行い、ITが組織目標の達成に貢献するよう意思決定と責任を統制する仕組み。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。

エ：この説明は別候補「システム監査だけを行うこと。」に対応するため、正答候補「経営陣がITの方向付けと監督を行い、ITが組織目標の達成に貢献するよう意思決定と責任を統制する仕組み。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。ITガバナンスでは、IT投資、価値、リスク、資源などを経営の責任で方向付け・監督する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0088

6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：標準

「KPI・ITガバナンス・活用評価」の「KPI設計」を復習している学習者が、候補「社員食堂の座席数だけ」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．顧客満足との因果関係が不明である。
- イ．客観的な評価が困難である。
- ウ．KPIは最終成果へ影響する重要要因を測定でき、行動改善につなげられる指標であることが望ましい。
- エ．目標との関連が弱い。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明は別候補「サーバの型番」に対応するため、誤答候補「社員食堂の座席数だけ」の問題点を直接説明していない。

イ：この説明は別候補「測定不能な『頑張り度』」に対応するため、誤答候補「社員食堂の座席数だけ」の問題点を直接説明していない。

ウ：この説明は別候補「問い合わせ一次解決率や解約率など、顧客満足との因果関係を検証できる指標」に対応するため、誤答候補「社員食堂の座席数だけ」の問題点を直接説明していない。

エ：この説明は誤答候補「社員食堂の座席数だけ」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「社員食堂の座席数だけ」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。目標との関連が弱い。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0089 6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：標準

「KPI・ITガバナンス・活用評価」のうち「先行・遅行指標」を確認する誤答分析で、学習者が候補「前年の固定資産残高だけ」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．売上への先行性が弱い。
- イ．先行指標は最終成果に先立って変化し、改善行動へ早くつなげられる指標である。
- ウ．最終成果であり遅行指標である。
- エ．売上成果との関連が弱い。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「前年の固定資産残高だけ」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

- イ：この説明は別候補「商品詳細閲覧からカート投入への転換率」に対応するため、誤答候補「前年の固定資産残高だけ」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「確定済み年間売上高だけ」に対応するため、誤答候補「前年の固定資産残高だけ」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は別候補「監査報告書のページ数」に対応するため、誤答候補「前年の固定資産残高だけ」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「前年の固定資産残高だけ」について、誤りの内容を説明できることが重要である。売上への先行性が弱い。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0090 6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：標準

「KPI・ITガバナンス・活用評価」のうち「IT投資評価」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「定量効果だけでなく、顧客価値、リスク低減、法令対応、業務能力向上など定性効果も含め、事前・事後で比較する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．投資価値を判断できない。
- イ．IT投資には直接金額化しにくい効果もあるため、戦略目標との関係を含めて多面的に評価する。
- ウ．成果実現を確認できない。
- エ．利用と価値は同義ではない。

答え・解説 正答：イ

- ア：この説明は別候補「導入費用だけを見て効果は測らない。」に対応するため、正答候補「定量効果だけでなく、顧客価値、リスク低減、法令対応、業務能力向上など定性効果も含め、事前・事後で比較する。」の根拠にはならない。
- イ：この説明は正答候補「定量効果だけでなく、顧客価値、リスク低減、法令対応、業務能力向上など定性効果も含め、事前・事後で比較する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- ウ：この説明は別候補「システムが稼働すれば効果検証は不要とする。」に対応するため、正答候補「定量効果だけでなく、顧客価値、リスク低減、法令対応、業務能力向上など定性効果も含め、事前・事後で比較する。」の根拠にはならない。
- エ：この説明は別候補「利用者数が多ければ必ず高ROIと判断する。」に対応するため、正答候補「定量効果だけでなく、顧客価値、リスク低減、法令対応、業務能力向上など定性効果も含め、事前・事後で比較する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「定量効果だけでなく、顧客価値、リスク低減、法令対応、業務能力向上など定性効果も含め、事前・事後で比較する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。IT投資には直接金額化しにくい効果もあるため、戦略目標との関係を含めて多面的に評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0091 6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：標準

「KPI・ITガバナンス・活用評価」の「ベネフィット管理」について、候補「導入後のKPIと業務プロセスを確認し、教育、運用、機能、制度など効果実現を妨げる要因を改善する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．投資目的を達成していない。
- イ．改善判断ができない。
- ウ．IT投資の便益はシステム完成だけで自動的に得られるわけではなく、業務変革と定着を管理する必要がある。
- エ．便益実現を阻害する可能性がある。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「システムが完成したので効果未達は無視する。」に対応するため、正答候補「導入後のKPIと業務プロセスを確認し、教育、運用、機能、制度など効果実現を妨げる要因を改善する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「KPI測定を停止する。」に対応するため、正答候補「導入後のKPIと業務プロセスを確認し、教育、運用、機能、制度など効果実現を妨げる要因を改善する。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「導入後のKPIと業務プロセスを確認し、教育、運用、機能、制度など効果実現を妨げる要因を改善する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「業務変更を一切認めない。」に対応するため、正答候補「導入後のKPIと業務プロセスを確認し、教育、運用、機能、制度など効果実現を妨げる要因を改善する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。IT投資の便益はシステム完成だけで自動的に得られるわけではなく、業務変革と定着を管理する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0092 6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：標準

「KPI・ITガバナンス・活用評価」の「ITガバナンス責任」を復習している学習者が、候補「一般利用者だけ」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．経営責任を代替できない。
- イ．監査人は独立的に評価する立場である。
- ウ．ITガバナンスは経営責任の一部であり、IT部門だけに委任して終わるものではない。
- エ．最終的な経営判断の責任主体ではない。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「外部ベンダだけ」に対応するため、誤答候補「一般利用者だけ」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「監査人だけ」に対応するため、誤答候補「一般利用者だけ」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「経営陣」に対応するため、誤答候補「一般利用者だけ」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「一般利用者だけ」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「一般利用者だけ」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。最終的な経営判断の責任主体ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0093 6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：標準

「KPI・ITガバナンス・活用評価」のうち「ポストレビュー」を確認する誤答分析で、学習者が候補「減価償却」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．会計処理である。
- イ．稼働後の事後評価で、予定した効果が実現したか、学習事項は何かを確認し次の投資判断へ生かす。
- ウ．導入前の工程である。
- エ．実装部品のテストである。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「減価償却」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「事後評価（ポストインプリメンテーションレビュー）」に対応するため、誤答候補「減価償却」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「要件定義」に対応するため、誤答候補「減価償却」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「単体テスト」に対応するため、誤答候補「減価償却」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「減価償却」について、誤りの内容を説明できることが重要である。会計処理である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0094 6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：応用

「KPI・ITガバナンス・活用評価」のうち「KPI逆効果」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「平均通話時間だけでなく一次解決率、顧客満足度、再入電率などを組み合わせ、目的に沿った指標体系へ見直す。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．問題を悪化させる可能性がある。
- イ．単一KPIを過度に最適化すると本来の目標と逆の行動を誘発するため、成果と品質をバランスして測る。
- ウ．副作用を見えなくするだけである。
- エ．顧客価値評価に有用である。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「平均通話時間の目標をさらに厳しくする。」に対応するため、正答候補「平均通話時間だけでなく一次解決率、顧客満足度、再入電率などを組み合わせ、目的に沿った指標体系へ見直す。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「平均通話時間だけでなく一次解決率、顧客満足度、再入電率などを組み合わせ、目的に沿った指標体系へ見直す。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「再入電率を測定しない。」に対応するため、正答候補「平均通話時間だけでなく一次解決率、顧客満足度、再入電率などを組み合わせ、目的に沿った指標体系へ見直す。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「顧客満足度は定性的なので必ず無視する。」に対応するため、正答候補「平均通話時間だけでなく一次解決率、顧客満足度、再入電率などを組み合わせ、目的に沿った指標体系へ見直す。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「平均通話時間だけでなく一次解決率、顧客満足度、再入電率などを組み合わせ、目的に沿った指標体系へ見直す。」を選ぶ根拠は次のとおりである。単一KPIを過度に最適化すると本来の目標と逆の行動を誘発するため、成果と品質をバランスして測る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0095

6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：応用

「KPI・ITガバナンス・活用評価」の「DX成熟度評価」について、候補「経営層と関係部門で課題認識を共有し、全社方針、データ・人材・セキュリティ等の仕組みを整え、目標成熟度へ向けた施策を具体化する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．指標活用の目的を失う。
- イ．全社的な仕組みが不足したままである。
- ウ．DX推進指標は点数競争ではなく、現状と目標のギャップを共有して改善アクションにつなげるために使う。
- エ．ギャップを基にした改善計画が作れない。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明は別候補「自己診断結果を公表せず、改善にも使わない。」に対応するため、正答候補「経営層と関係部門で課題認識を共有し、全社方針、データ・人材・セキュリティ等の仕組みを整え、目標成熟度へ向けた施策を具体化する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「部門PoC件数だけを増やせば全社DXが完成すると判断する。」に対応するため、正答候補「経営層と関係部門で課題認識を共有し、全社方針、データ・人材・セキュリティ等の仕組みを整え、目標成熟度へ向けた施策を具体化する。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「経営層と関係部門で課題認識を共有し、全社方針、データ・人材・セキュリティ等の仕組みを整え、目標成熟度へ向けた施策を具体化する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「現状レベルだけを測り目標レベルを考えない。」に対応するため、正答候補「経営層と関係部門で課題認識を共有し、全社方針、データ・人材・セキュリティ等の仕組みを整え、目標成熟度へ向けた施策を具体化する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。DX推進指標は点数競争ではなく、現状と目標のギャップを共有して改善アクションにつなげるために使う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0096

6-3 情報戦略・DX > KPI・ITガバナンス・活用評価 | 難易度：応用

「KPI・ITガバナンス・活用評価」の「IT価値総合」を復習している学習者が、候補「顧客維持率はCRM投資と無関係なので測定しない。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．事業成果が未達である。
- イ．便益実現を妨げる。
- ウ．IT活用評価ではプロジェクトの納品成功と、事業上の便益実現を分けて管理する必要がある。
- エ．主要な事業成果候補である。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明は別候補「予定日に導入したので投資効果は100%達成とする。」に対応するため、誤答候補「顧客維持率はCRM投資と無関係なので測定しない。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「利用率が低くても追加教育や業務見直しは不要とする。」に対応するため、誤答候補「顧客維持率はCRM投資と無関係なので測定しない。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「導入完了を成果とせず、利用定着・業務変更・顧客維持率・営業生産性など事業KPIへの寄与を確認し、未達要因を改善する。」に対応するため、誤答候補「顧客維持率はCRM投資と無関係なので測定しない。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「顧客維持率はCRM投資と無関係なので測定しない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「顧客維持率はCRM投資と無関係なので測定しない。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。主要な事業成果候補である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0097 6-4 システム企画・調達 > 現状分析・システム化計画 | 難易度：基礎

「現状分析・システム化計画」のうち「現状分析」を確認する誤答分析で、学習者が候補「最初に導入製品を決め、現状は後から合わせる。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．手段先行となる。
- イ．現状分析ではAs-Isを正確に把握し、経営・業務上の課題と原因を整理することが重要である。
- ウ．業務改善につながらない。
- エ．移行・連携リスクを見落とす。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「最初に導入製品を決め、現状は後から合わせる。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「現行業務、課題、データ、組織、既存システム、制約を把握し、改善すべき問題を明確にする。」に対応するため、誤答候補「最初に導入製品を決め、現状は後から合わせる。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「課題を調べず現行システムの画面だけを複製する。」に対応するため、誤答候補「最初に導入製品を決め、現状は後から合わせる。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「現行データの品質や重複を確認しない。」に対応するため、誤答候補「最初に導入製品を決め、現状は後から合わせる。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「最初に導入製品を決め、現状は後から合わせる。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。手段先行となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0098 6-4 システム企画・調達 > 現状分析・システム化計画 | 難易度：基礎

「現状分析・システム化計画」のうち「システム化計画」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「システム化の目的、対象範囲、実施方針、スケジュール、体制、費用、期待効果、リスクなど。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．実装段階の詳細である。
- イ．システム化計画は経営・業務課題をどのように情報システムで解決するかを具体化する。
- ウ．テスト設計の成果物である。
- エ．計画の主要要素ではない。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「ソースコードの全変数名。」に対応するため、正答候補「システム化の目的、対象範囲、実施方針、スケジュール、体制、費用、期待効果、リスクなど。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「システム化の目的、対象範囲、実施方針、スケジュール、体制、費用、期待効果、リスクなど。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「個々のテストケースの期待値だけ。」に対応するため、正答候補「システム化の目的、対象範囲、実施方針、スケジュール、体制、費用、期待効果、リスクなど。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「利用者の個人的な好みだけ。」に対応するため、正答候補「システム化の目的、対象範囲、実施方針、スケジュール、体制、費用、期待効果、リスクなど。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「システム化の目的、対象範囲、実施方針、スケジュール、体制、費用、期待効果、リスクなど。」を選ぶ根拠は次のとおりである。システム化計画は経営・業務課題をどのように情報システムで解決するかを具体化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0099 6-4 システム企画・調達 > 現状分析・システム化計画 | 難易度：標準

「現状分析・システム化計画」の「ギャップ分析」について、候補「現行プロセスと目標プロセスの差分を整理し、時間短縮を阻む要因を特定する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．改善目的を放棄している。
- イ．ボトルネックが業務手順なら効果がない。
- ウ．現状と将来像の差を明確にするギャップ分析により、必要な施策を具体化できる。
- エ．改善効果を評価できない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「現状の3日をそのまま受け入れ、目標を削除する。」に対応するため、正答候補「現行プロセスと目標プロセスの差分を整理し、時間短縮を阻む要因を特定する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「原因を確認せずサーバだけ増設する。」に対応するため、正答候補「現行プロセスと目標プロセスの差分を整理し、時間短縮を阻む要因を特定する。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「現行プロセスと目標プロセスの差分を整理し、時間短縮を阻む要因を特定する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「処理時間を測定しない。」に対応するため、正答候補「現行プロセスと目標プロセスの差分を整理し、時間短縮を阻む要因を特定する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。現状と将来像の差を明確にするギャップ分析により、必要な施策を具体化できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0100 6-4 システム企画・調達 > 現状分析・システム化計画 | 難易度：標準

「現状分析・システム化計画」の「課題優先順位」を復習している学習者が、候補「発見順に必ず対応する。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．事業価値を無視する。
- イ．資源制約を無視している。
- ウ．限られた資源を重要課題へ配分するため、複数の評価軸で優先順位を決める。
- エ．重要性を反映しない。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「最も簡単な課題だけを必ず優先する。」に対応するため、誤答候補「発見順に必ず対応する。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「全課題を同時に開始する。」に対応するため、誤答候補「発見順に必ず対応する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「事業影響、緊急性、法令要件、改善効果、実現難易度、依存関係などを基準に評価する。」に対応するため、誤答候補「発見順に必ず対応する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「発見順に必ず対応する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「発見順に必ず対応する。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。重要性を反映しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0101 6-4 システム企画・調達 > 現状分析・システム化計画 | 難易度：標準

「現状分析・システム化計画」のうち「システム化範囲」を確認する誤答分析で、学習者が候補「既存システムがある部分は課題があっても対象外にする。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．現状維持が目的ではない。
- イ．全てをIT化するのではなく、業務全体から最適な解決手段を選ぶ。
- ウ．過剰投資になり得る。
- エ．業務要件を反映できない。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「既存システムがある部分は課題があっても対象外にする。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「業務目標と課題を基に、システム化すべき部分と人手・制度変更で対応する部分を切り分ける。」に対応するため、誤答候補「既存システムがある部分は課題があっても対象外にする。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「システム化できるものは価値に関係なく全て対象にする。」に対応するため、誤答候補「既存システムがある部分は課題があっても対象外にする。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「業務部門と相談せずIT部門だけで決める。」に対応するため、誤答候補「既存システムがある部分は課題があっても対象外にする。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「既存システムがある部分は課題があっても対象外にする。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。現状維持が目的ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0102 6-4 システム企画・調達 > 現状分析・システム化計画 | 難易度：標準

「現状分析・システム化計画」のうち「移行計画」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「データ移行、教育、切替手順、切戻し、業務停止時間、責任分担を事前に定める。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．リスク管理にならない。
- イ．移行では技術だけでなく業務継続と失敗時対応を含めて計画する必要がある。
- ウ．移行事故につながる。
- エ．業務混乱を招く。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「切替失敗は起きない前提にする。」に対応するため、正答候補「データ移行、教育、切替手順、切戻し、業務停止時間、責任分担を事前に定める。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「データ移行、教育、切替手順、切戻し、業務停止時間、責任分担を事前に定める。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「旧データの整合性確認を行わない。」に対応するため、正答候補「データ移行、教育、切替手順、切戻し、業務停止時間、責任分担を事前に定める。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「利用者教育を本番後まで禁止する。」に対応するため、正答候補「データ移行、教育、切替手順、切戻し、業務停止時間、責任分担を事前に定める。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「データ移行、教育、切替手順、切戻し、業務停止時間、責任分担を事前に定める。」を選ぶ根拠は次のとおりである。移行では技術だけでなく業務継続と失敗時対応を含めて計画する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0103 6-4 システム企画・調達 > 現状分析・システム化計画 | 難易度：応用

「現状分析・システム化計画」の「現状分析総合」について、候補「業務プロセス全体を分析し、承認ルールや権限委譲を含めた改善策を検討する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．主因に対応していない。
- イ．客観的分析を欠く。
- ウ．問題の原因がシステム性能ではなく業務待ち時間なら、IT増強だけでは解決しない。
- エ．ボトルネックを隠す。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「サーバ性能だけを倍増する。」に対応するため、正答候補「業務プロセス全体を分析し、承認ルールや権限委譲を含めた改善策を検討する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「ログ結果を無視して利用者の印象だけで判断する。」に対応するため、正答候補「業務プロセス全体を分析し、承認ルールや権限委譲を含めた改善策を検討する。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「業務プロセス全体を分析し、承認ルールや権限委譲を含めた改善策を検討する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「承認待ち時間を測定対象から外す。」に対応するため、正答候補「業務プロセス全体を分析し、承認ルールや権限委譲を含めた改善策を検討する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。問題の原因がシステム性能ではなく業務待ち時間なら、IT増強だけでは解決しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0104 6-4 システム企画・調達 > 現状分析・システム化計画 | 難易度：応用

「現状分析・システム化計画」の「システム化ロードマップ」を復習している学習者が、候補「最も古い順だけで価値評価せず決める。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．実行リスクが高い。
- イ．老朽化リスクが増大する。
- ウ．複数案件では優先順位と依存関係を踏まえ、実行可能なロードマップに落とし込む必要がある。
- エ．事業重要度を反映しない。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「全システムを同日に無条件で廃止する。」に対応するため、誤答候補「最も古い順だけで価値評価せず決める。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「刷新を永久に先送りする。」に対応するため、誤答候補「最も古い順だけで価値評価せず決める。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「事業重要度、老朽化リスク、依存関係、投資効果を評価し、段階的な刷新ロードマップを作る。」に対応するため、誤答候補「最も古い順だけで価値評価せず決める。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「最も古い順だけで価値評価せず決める。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「最も古い順だけで価値評価せず決める。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。事業重要度を反映しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0105 6-4 システム企画・調達 > 要件定義・RFP・調達 | 難易度：基礎

「要件定義・RFP・調達」のうち「RFP」を確認する誤答分析で、学習者が候補「監査人が監査証拠を提出する。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．監査手続である。
- イ．RFPは提案依頼書として、調達対象、要件、提案条件、評価方法などを明確にする。
- ウ．調達前の提案依頼とは異なる。
- エ．請求業務である。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「監査人が監査証拠を提出する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「発注者が必要なシステムやサービスの要件・条件を提示し、候補事業者から提案を求める。」に対応するため、誤答候補「監査人が監査証拠を提出する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「契約後の検収結果だけを通知する。」に対応するため、誤答候補「監査人が監査証拠を提出する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「ベンダが発注者へ請求書を送る。」に対応するため、誤答候補「監査人が監査証拠を提出する。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「監査人が監査証拠を提出する。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。監査手続である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0106 6-4 システム企画・調達 > 要件定義・RFP・調達 | 難易度：基礎

「要件定義・RFP・調達」のうち「要件定義」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「業務目的、機能要件、非機能要件、制約、受入条件を明確にし、関係者で合意する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．目的・必要機能が不明である。
- イ．曖昧な要件のまま調達すると、見積り比較や契約・受入れが困難になる。
- ウ．検収時の紛争につながりやすい。
- エ．性能・可用性等を比較できない。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「製品名だけを指定し業務要件は書かない。」に対応するため、正答候補「業務目的、機能要件、非機能要件、制約、受入条件を明確にし、関係者で合意する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「業務目的、機能要件、非機能要件、制約、受入条件を明確にし、関係者で合意する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「受入条件を契約後まで決めない。」に対応するため、正答候補「業務目的、機能要件、非機能要件、制約、受入条件を明確にし、関係者で合意する。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「非機能要件を一切定めない。」に対応するため、正答候補「業務目的、機能要件、非機能要件、制約、受入条件を明確にし、関係者で合意する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「業務目的、機能要件、非機能要件、制約、受入条件を明確にし、関係者で合意する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。曖昧な要件のまま調達すると、見積り比較や契約・受入れが困難になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0107 6-4 システム企画・調達 > 要件定義・RFP・調達 | 難易度：標準

「要件定義・RFP・調達」の「RFI」について、候補「RFI（情報提供依頼）」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．具体的な提案を求める段階である。
- イ．サービスレベルの合意である。
- ウ．RFIは市場やベンダの能力・選択肢を把握し、RFP作成前の情報収集に利用される。
- エ．秘密保持契約である。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「RFP」に対応するため、正答候補「RFI（情報提供依頼）」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「SLA」に対応するため、正答候補「RFI（情報提供依頼）」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「RFI（情報提供依頼）」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「NDA」に対応するため、正答候補「RFI（情報提供依頼）」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。RFIは市場やベンダの能力・選択肢を把握し、RFP作成前の情報収集に利用される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0108 6-4 システム企画・調達 > 要件定義・RFP・調達 | 難易度：標準

「要件定義・RFP・調達」の「提案評価」を復習している学習者が、候補「担当者の印象だけで決める。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．公平性を損なう。
- イ．品質・リスクを無視する。
- ウ．評価基準を事前に明確化することで、透明性と比較可能性を高められる。
- エ．客観性が低い。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「提案後に特定ベンダが有利になるよう基準を変える。」に対応するため、誤答候補「担当者の印象だけで決める。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「価格だけで全案件を決める。」に対応するため、誤答候補「担当者の印象だけで決める。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「価格、機能、非機能要件、実績、体制、リスクなどの評価基準と重みを事前に定めて採点する。」に対応するため、誤答候補「担当者の印象だけで決める。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「担当者の印象だけで決める。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「担当者の印象だけで決める。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。客観性が低い。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0109 6-4 システム企画・調達 > 要件定義・RFP・調達 | 難易度：標準

「要件定義・RFP・調達」のうち「受入基準」を確認する誤答分析で、学習者が候補「高速の定義はベンダに完全に任せる。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．発注者要求が不明確である。
- イ．非機能要件は検証可能な形にすることで、提案比較と受入判定が可能になる。
- ウ．受入れ時に確認できない。
- エ．依然曖昧である。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「高速の定義はベンダに完全に任せる。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「対象処理、データ量、同時利用者数、応答時間など測定可能な条件を定める。」に対応するため、誤答候補「高速の定義はベンダに完全に任せる。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「性能は本番後まで測定しない。」に対応するため、誤答候補「高速の定義はベンダに完全に任せる。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「『できるだけ速く』だけに書き換える。」に対応するため、誤答候補「高速の定義はベンダに完全に任せる。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「高速の定義はベンダに完全に任せる。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。発注者要求が不明確である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0110 6-4 システム企画・調達 > 要件定義・RFP・調達 | 難易度：標準

「要件定義・RFP・調達」のうち「契約形態」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「固定された成果物だけを前提にせず、変更管理や役割分担に適した契約・発注方式を検討する。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．紛争の原因になる。
- イ．不確実性が高い案件では、要件変更をどのように扱うか契約上明確にする必要がある。
- ウ．スコープ・費用管理ができない。
- エ．追跡性を失う。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「要件が不明でも全責任をベンダへ無条件転嫁する。」に対応するため、正答候補「固定された成果物だけを前提にせず、変更管理や役割分担に適した契約・発注方式を検討する。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「固定された成果物だけを前提にせず、変更管理や役割分担に適した契約・発注方式を検討する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「変更手続きを定めない。」に対応するため、正答候補「固定された成果物だけを前提にせず、変更管理や役割分担に適した契約・発注方式を検討する。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「要件変更を一切記録しない。」に対応するため、正答候補「固定された成果物だけを前提にせず、変更管理や役割分担に適した契約・発注方式を検討する。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「固定された成果物だけを前提にせず、変更管理や役割分担に適した契約・発注方式を検討する。」を選ぶ根拠は次のとおりである。不確実性が高い案件では、要件変更をどのように扱うか契約上明確にする必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0111 6-4 システム企画・調達 > 要件定義・RFP・調達 | 難易度：応用

「要件定義・RFP・調達」の「RFP総合」について、候補「必要な業務成果・要件・制約を中心に記述し、必要以上に実現方式を固定しない。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．提案の幅をさらに狭める。
- イ．目的が不明になる。
- ウ．目的・要求を明確にしつつ実現方式に余地を残すことで、ベンダの提案力を活用できる。
- エ．選定の透明性が下がる。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「製品名指定をさらに細かくし代替案を禁止する。」に対応するため、正答候補「必要な業務成果・要件・制約を中心に記述し、必要以上に実現方式を固定しない。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「業務課題をRFPから削除する。」に対応するため、正答候補「必要な業務成果・要件・制約を中心に記述し、必要以上に実現方式を固定しない。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「必要な業務成果・要件・制約を中心に記述し、必要以上に実現方式を固定しない。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「評価基準を記載しない。」に対応するため、正答候補「必要な業務成果・要件・制約を中心に記述し、必要以上に実現方式を固定しない。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。目的・要求を明確にしつつ実現方式に余地を残すことで、ベンダの提案力を活用できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0112 6-4 システム企画・調達 > 要件定義・RFP・調達 | 難易度：応用

「要件定義・RFP・調達」の「調達リスク」を復習している学習者が、候補「依存度が高いほど必ず調達リスクは低い。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．移行・廃棄リスクが高い。
- イ．ロックインを強める。
- ウ．長期利用を前提とする場合でも、将来の移行可能性と退出条件を契約・設計で確保することが重要である。
- エ．切替困難性が高まる。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「契約終了時のデータ取扱いは決めない。」に対応するため、誤答候補「依存度が高いほど必ず調達リスクは低い。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「標準形式を禁止して独自形式だけにする。」に対応するため、誤答候補「依存度が高いほど必ず調達リスクは低い。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「ベンダロックインのリスクがあり、標準形式、移行支援、データ返却、契約終了時条件などを調達条件へ盛り込む。」に対応するため、誤答候補「依存度が高いほど必ず調達リスクは低い。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「依存度が高いほど必ず調達リスクは低い。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「依存度が高いほど必ず調達リスクは低い。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。切替困難性が高まる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0113 6-4 システム企画・調達 > IT投資評価・費用対効果 | 難易度：基礎

「IT投資評価・費用対効果」のうち「ROI」を確認する誤答分析で、学習者が候補「利用者数だけで評価する。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．利益・効果との関係が必要である。
- イ．ROIは投資に対してどれだけの収益・効果を得られるかを評価する代表指標である。
- ウ．投資効率を評価できない。
- エ．経済性を示さない。

答え・解説 正答：ア

- ア：この説明は誤答候補「利用者数だけで評価する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
- イ：この説明は別候補「投資によって得られる利益や効果を投資額と比較する。」に対応するため、誤答候補「利用者数だけで評価する。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「投資額だけを比較し効果を見ない。」に対応するため、誤答候補「利用者数だけで評価する。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は別候補「サーバ台数だけを評価する。」に対応するため、誤答候補「利用者数だけで評価する。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「利用者数だけで評価する。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。利益・効果との関係が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0114 6-4 システム企画・調達 > IT投資評価・費用対効果 | 難易度：基礎

「IT投資評価・費用対効果」のうち「TCO」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「導入費だけでなく、運用、保守、教育、更新、廃棄など保有期間全体の総コストを捉える。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．対象範囲を必要以上に狭く捉えた説明である。
- イ．TCOは初期購入価格だけでなくライフサイクル全体の費用を比較するために用いる。
- ウ．コスト指標ではない。
- エ．費用評価ではない。

答え・解説 正答：イ

- ア：この説明は別候補「購入価格だけをTCOと呼ぶ。」に対応するため、正答候補「導入費だけでなく、運用、保守、教育、更新、廃棄など保有期間全体の総コストを捉える。」の根拠にはならない。
- イ：この説明は正答候補「導入費だけでなく、運用、保守、教育、更新、廃棄など保有期間全体の総コストを捉える。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- ウ：この説明は別候補「売上高だけをTCOと呼ぶ。」に対応するため、正答候補「導入費だけでなく、運用、保守、教育、更新、廃棄など保有期間全体の総コストを捉える。」の根拠にはならない。
- エ：この説明は別候補「障害件数だけをTCOと呼ぶ。」に対応するため、正答候補「導入費だけでなく、運用、保守、教育、更新、廃棄など保有期間全体の総コストを捉える。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「導入費だけでなく、運用、保守、教育、更新、廃棄など保有期間全体の総コストを捉える。」を選ぶ根拠は次のとおりである。TCOは初期購入価格だけでなくライフサイクル全体の費用を比較するために用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0115 6-4 システム企画・調達 > IT投資評価・費用対効果 | 難易度：標準

「IT投資評価・費用対効果」の「費用対効果」について、候補「4年」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．2年は1,000万円を年間250万円で割る計算結果とは一致しない。
- イ．5年も1,000万円を年間250万円で割る計算結果とは一致しない。
- ウ．1,000万円÷250万円/年=4年となるため、4年が単純回収期間である。
- エ．25年は回収期間の割算ではなく、割合など別の扱いと混同した値である。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この説明は別候補「2年」に対応するため、正答候補「4年」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「5年」に対応するため、正答候補「4年」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「4年」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「25年」に対応するため、正答候補「4年」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。1,000万円÷250万円/年=4年となるため、4年が単純回収期間である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0116 6-4 システム企画・調達 > IT投資評価・費用対効果 | 難易度：標準

「IT投資評価・費用対効果」の「NPV」を復習している学習者が、候補「割引率を考慮していない指標である。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．正のNPVと逆である。
- イ．純現在価値を示す。
- ウ．NPVは貨幣の時間価値を考慮して投資価値を評価する。
- エ．NPVは割引を用いる。

答え・解説 正答：エ

- ア：この説明は別候補「必ず損失が発生する。」に対応するため、誤答候補「割引率を考慮していない指標である。」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「初期投資額だけを示す。」に対応するため、誤答候補「割引率を考慮していない指標である。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「設定した割引率を考慮しても、将来キャッシュフローの現在価値が初期投資を上回る。」に対応するため、誤答候補「割引率を考慮していない指標である。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「割引率を考慮していない指標である。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「割引率を考慮していない指標である。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。NPVは割引を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0117 6-4 システム企画・調達 > IT投資評価・費用対効果 | 難易度：標準

「IT投資評価・費用対効果」のうち「定性効果」を確認する誤答分析で、学習者が候補「事故発生確率や影響を一切考えない。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．投資根拠を判断できない。
- イ．IT投資には金額化しにくい便益があり、戦略・リスクの観点も含めて評価する必要がある。
- ウ．リスク低減価値を無視する。
- エ．費用と効果の分析は必要である。

答え・解説 正答：ア

- ア：この説明は誤答候補「事故発生確率や影響を一切考えない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
- イ：この説明は別候補「事故損失の低減、法令対応、信用維持、事業継続などの定性・リスク低減効果も評価する。」に対応するため、誤答候補「事故発生確率や影響を一切考えない。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「売上増加がないので効果は必ずゼロとする。」に対応するため、誤答候補「事故発生確率や影響を一切考えない。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は別候補「セキュリティ投資は費用評価をしてはいけない。」に対応するため、誤答候補「事故発生確率や影響を一切考えない。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「事故発生確率や影響を一切考えない。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。投資根拠を判断できない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0118 6-4 システム企画・調達 > IT投資評価・費用対効果 | 難易度：標準

「IT投資評価・費用対効果」のうち「機会費用」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「機会費用」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．既に支出済みで回収不能な費用である。
- イ．ある選択によって放棄した次善の選択肢から得られた価値を機会費用と呼ぶ。
- ウ．生産量等に応じて変化する費用である。
- エ．固定資産の費用配分である。

答え・解説 正答：イ

- ア：この説明は別候補「埋没費用」に対応するため、正答候補「機会費用」の根拠にはならない。
- イ：この説明は正答候補「機会費用」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- ウ：この説明は別候補「変動費」に対応するため、正答候補「機会費用」の根拠にはならない。
- エ：この説明は別候補「減価償却費」に対応するため、正答候補「機会費用」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「機会費用」を選ぶ根拠は次のとおりである。ある選択によって放棄した次善の選択肢から得られた価値を機会費用と呼ぶ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0119 6-4 システム企画・調達 > IT投資評価・費用対効果 | 難易度：応用

「IT投資評価・費用対効果」の「投資比較」について、候補「ROIだけでなく法令対応の必須性、事業継続、リスク、戦略適合性を含めて優先順位を決める。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．法令・事業継続要件を無視する。
- イ．財務評価も重要である。
- ウ．IT投資の優先順位は財務指標だけでなく、必須要件やリスクも含めて評価する。
- エ．合理的な優先順位付けにならない。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「ROIが高いAを必ず選ぶ。」に対応するため、正答候補「ROIだけでなく法令対応の必須性、事業継続、リスク、戦略適合性を含めて優先順位を決める。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「ROIを一切計算しない。」に対応するため、正答候補「ROIだけでなく法令対応の必須性、事業継続、リスク、戦略適合性を含めて優先順位を決める。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「ROIだけでなく法令対応の必須性、事業継続、リスク、戦略適合性を含めて優先順位を決める。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「両案件の目的を確認せず同額投資する。」に対応するため、正答候補「ROIだけでなく法令対応の必須性、事業継続、リスク、戦略適合性を含めて優先順位を決める。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。IT投資の優先順位は財務指標だけでなく、必須要件やリスクも含めて評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0120 6-4 システム企画・調達 > IT投資評価・費用対効果 | 難易度：応用

「IT投資評価・費用対効果」の「投資事後評価」を復習している学習者が、候補「業務部門の利用状況を確認しない。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．投資目的を満たしていない。
- イ．投資判断の学習ができない。
- ウ．プロジェクト完了と投資便益の実現は別であり、事後評価が必要である。
- エ．便益未達要因を特定できない。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「予算内なら効果未達でも成功とする。」に対応するため、誤答候補「業務部門の利用状況を確認しない。」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「導入後は効果測定を行わない。」に対応するため、誤答候補「業務部門の利用状況を確認しない。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「導入後の実績KPIを測定し、業務プロセス、利用定着、教育、機能不足など未達要因を分析して改善する。」に対応するため、誤答候補「業務部門の利用状況を確認しない。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「業務部門の利用状況を確認しない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「業務部門の利用状況を確認しない。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。便益未達要因を特定できない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0121 6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：基礎

「知的財産権」のうち「産業財産権」を確認する誤答分析で、学習者が候補「著作権、肖像権、所有権、営業権」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．産業財産権の四権ではない。
- イ．特許庁は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権の四つを産業財産権として扱っている。
- ウ．著作権・抵当権は産業財産権の四権ではない。
- エ．著作権・人格権は四権に含まれない。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「著作権、肖像権、所有権、営業権」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「特許権、実用新案権、意匠権、商標権」に対応するため、誤答候補「著作権、肖像権、所有権、営業権」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「特許権、著作権、抵当権、商標権」に対応するため、誤答候補「著作権、肖像権、所有権、営業権」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「実用新案権、意匠権、著作権、人格権」に対応するため、誤答候補「著作権、肖像権、所有権、営業権」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「著作権、肖像権、所有権、営業権」について、誤りの内容を説明できることが重要である。産業財産権の四権ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0122 6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：基礎

「知的財産権」のうち「特許権」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「自然法則を利用した技術的思想の創作である発明」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．商標権の保護対象である。
- イ．特許制度は新しい技術的発明を一定期間保護し、技術公開と産業発達を促す。
- ウ．意匠権の主な保護対象である。
- エ．著作権の保護対象である。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「商品の名称やロゴだけ」に対応するため、正答候補「自然法則を利用した技術的思想の創作である発明」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「自然法則を利用した技術的思想の創作である発明」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「物品や画像等のデザインだけ」に対応するため、正答候補「自然法則を利用した技術的思想の創作である発明」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「小説や音楽の表現だけ」に対応するため、正答候補「自然法則を利用した技術的思想の創作である発明」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「自然法則を利用した技術的思想の創作である発明」を選ぶ根拠は次のとおりである。特許制度は新しい技術的発明を一定期間保護し、技術公開と産業発達を促す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0123

6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：基礎

「知的財産権」の「著作権」について、候補「著作物を創作した時点で原則として発生し、権利発生のための登録を必須とはしない。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．特許制度と混同している。
- イ．販売は発生要件ではない。
- ウ．著作権は著作物の創作により発生する無方式主義が基本で、特許のような登録が権利発生前提ではない。
- エ．個人の著作者も権利を持ち得る。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明は別候補「特許庁への出願がなければ一切発生しない。」に対応するため、正答候補「著作物を創作した時点で原則として発生し、権利発生のための登録を必須とはしない。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「作品を販売した時だけ発生する。」に対応するため、正答候補「著作物を創作した時点で原則として発生し、権利発生のための登録を必須とはしない。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「著作物を創作した時点で原則として発生し、権利発生のための登録を必須とはしない。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「法人だけが取得できる。」に対応するため、正答候補「著作物を創作した時点で原則として発生し、権利発生のための登録を必須とはしない。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。著作権は著作物の創作により発生する無方式主義が基本で、特許のような登録が権利発生前提ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0124

6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：標準

「知的財産権」の「実用新案」を復習している学習者が、候補「商標権」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．創作的な表現を保護する。
- イ．デザインを保護する制度である。
- ウ．実用新案制度は物品の形状、構造又は組合せに係る考案を保護する。
- エ．商品・役務の標識を保護する。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明は別候補「著作権」に対応するため、誤答候補「商標権」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「意匠権だけ」に対応するため、誤答候補「商標権」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「実用新案権」に対応するため、誤答候補「商標権」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「商標権」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「商標権」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。商品・役務の標識を保護する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0125

6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：標準

「知的財産権」のうち「意匠権」を確認する誤答分析で、学習者が候補「特許権」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．技術的発明を保護する。
- イ．意匠権は物品、建築物、画像等のデザインを保護する産業財産権である。
- ウ．商品・役務の標識を保護する。
- エ．実演家やレコード製作者等に関する権利である。

答え・解説

正答：ア

ア：この説明は誤答候補「特許権」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「意匠権」に対応するため、誤答候補「特許権」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「商標権」に対応するため、誤答候補「特許権」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「著作隣接権」に対応するため、誤答候補「特許権」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「特許権」について、誤りの内容を説明できることが重要である。技術的発明を保護する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0126

6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：標準

「知的財産権」のうち「商標権」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「商標権」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．技術的発明を保護する。
- イ．商標権は商品・役務を他者のものと区別する名称、図形等の標識を保護する。
- ウ．物品の形状等の考案を保護する。
- エ．ロゴに著作物性がある場合もあるが、商品・役務の識別標識としての保護は商標権が直接的である。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明は別候補「特許権」に対応するため、正答候補「商標権」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「商標権」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「実用新案権」に対応するため、正答候補「商標権」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「著作権だけ」に対応するため、正答候補「商標権」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「商標権」を選ぶ根拠は次のとおりである。商標権は商品・役務を他者のものと区別する名称、図形等の標識を保護する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0127

6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：標準

「知的財産権」の「権利期間」について、候補「特許権は原則出願から20年、実用新案権は出願から10年、意匠権は原則出願から25年、商標権は設定登録から10年で更新できる。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．権利ごとに期間が異なる。
- イ．更新登録が可能である。
- ウ．特許庁の現行案内では各権利の存続期間がこのように整理され、商標権は更新登録により何度でも更新できる。
- エ．原則として出願から20年である。

答え・解説

正答：ウ

ア：この説明は別候補「全ての産業財産権は出願から70年である。」に対応するため、正答候補「特許権は原則出願から20年、実用新案権は出願から10年、意匠権は原則出願から25年、商標権は設定登録から10年で更新できる。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「商標権は10年で必ず消滅し更新できない。」に対応するため、正答候補「特許権は原則出願から20年、実用新案権は出願から10年、意匠権は原則出願から25年、商標権は設定登録から10年で更新できる。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「特許権は原則出願から20年、実用新案権は出願から10年、意匠権は原則出願から25年、商標権は設定登録から10年で更新できる。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「特許権は設定登録から10年だけである。」に対応するため、正答候補「特許権は原則出願から20年、実用新案権は出願から10年、意匠権は原則出願から25年、商標権は設定登録から10年で更新できる。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。特許庁の現行案内では各権利の存続期間がこのように整理され、商標権は更新登録により何度でも更新できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0128

6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：標準

「知的財産権」の「著作権保護期間」を復習している学習者が、候補「著作者の死後20年まで」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．死後10年は、現在の一般的な著作物の保護期間より短い。
- イ．著作権の財産権には保護期間があり、永久に存続するわけではない。
- ウ．文化庁の現行案内では、一般的な著作物は原則として著作者の死後70年まで保護される。
- エ．死後20年も、現在の一般的な著作物の保護期間より短い。

答え・解説

正答：エ

ア：この説明は別候補「著作者の死後10年まで」に対応するため、誤答候補「著作者の死後20年まで」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「著作者の死後永久に保護される」に対応するため、誤答候補「著作者の死後20年まで」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「著作者の死後70年まで」に対応するため、誤答候補「著作者の死後20年まで」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「著作者の死後20年まで」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「著作者の死後20年まで」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。死後20年も、現在の一般的な著作物の保護期間より短い。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0129

6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：応用

「知的財産権」のうち「アイデアと表現」を確認する誤答分析で、学習者が候補「著作権は技術的アイデアだけを保護する。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．表現を保護する権利である。
- イ．著作権は表現を保護し、単なるアイデアや着想そのものを独占する制度ではない。
- ウ．アイデアと表現を混同している。
- エ．具体的表現の依拠・類似などを検討する必要がある。

答え・解説

正答：ア

ア：この説明は誤答候補「著作権は技術的アイデアだけを保護する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「抽象的なアイデアそのものではなく創作的な表現が保護対象なので、同じ発想だけで直ちに著作権侵害とはいえない。」に対応するため、誤答候補「著作権は技術的アイデアだけを保護する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「同じアイデアを使えば必ず著作権侵害になる。」に対応するため、誤答候補「著作権は技術的アイデアだけを保護する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「独自コードでも同じ目的なら必ず複製権侵害になる。」に対応するため、誤答候補「著作権は技術的アイデアだけを保護する。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「著作権は技術的アイデアだけを保護する。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。表現を保護する権利である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0130

6-5 法務・標準化・倫理 > 知的財産権 | 難易度：応用

「知的財産権」のうち「知財戦略」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「技術は特許、外観は意匠、ブランドは商標、説明書の創作的表現は著作権など、対象に応じて権利を組み合わせる。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．技術や説明書表現を十分に保護できない。
- イ．知的成果は一つの権利だけでなく、技術・デザイン・標識・表現など性質に応じて複合的に保護できる。
- ウ．ブランドや著作表現は特許対象ではない。
- エ．適切な知財保護ができない。

答え・解説

正答：イ

ア：この説明は別候補「全てを商標権だけで保護する。」に対応するため、正答候補「技術は特許、外観は意匠、ブランドは商標、説明書の創作的表現は著作権など、対象に応じて権利を組み合わせる。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「技術は特許、外観は意匠、ブランドは商標、説明書の創作的表現は著作権など、対象に応じて権利を組み合わせる。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「全てを特許権だけで保護する。」に対応するため、正答候補「技術は特許、外観は意匠、ブランドは商標、説明書の創作的表現は著作権など、対象に応じて権利を組み合わせる。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「権利の対象を区別せず何も確認しない。」に対応するため、正答候補「技術は特許、外観は意匠、ブランドは商標、説明書の創作的表現は著作権など、対象に応じて権利を組み合わせる。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「技術は特許、外観は意匠、ブランドは商標、説明書の創作的表現は著作権など、対象に応じて権利を組み合わせる。」を選ぶ根拠は次のとおりである。知的成果は一つの権利だけでなく、技術・デザイン・標識・表現など性質に応じて複合的に保護できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0131 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：基礎

「労働・取引・契約関連法規」の「法定労働時間」について、候補「1日8時間、1週40時間」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．原則の法定労働時間を超えている。
- イ．法定上限の原則ではない。
- ウ．厚生労働省は、使用者は原則として1日8時間、1週間40時間を超えて労働させてはならないとしている。
- エ．労働基準法の原則と異なる。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この説明は別候補「1日10時間、1週50時間」に対応するため、正答候補「1日8時間、1週40時間」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「1日6時間、1週30時間」に対応するため、正答候補「1日8時間、1週40時間」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「1日8時間、1週40時間」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「1日12時間、週の上限なし」に対応するため、正答候補「1日8時間、1週40時間」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。厚生労働省は、使用者は原則として1日8時間、1週間40時間を超えて労働させてはならないとしている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0132 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：基礎

「労働・取引・契約関連法規」の「休憩」を復習している学習者が、候補「45分」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．15分の休憩では、労働時間が8時間を超える場合の法定基準である1時間以上を満たさない。
- イ．30分の休憩でも、労働時間が8時間を超える場合の1時間以上という法定基準を満たさない。
- ウ．労働時間が8時間を超える場合は、原則として1時間以上の休憩が必要である。
- エ．45分以上は6時間超8時間以下の場合の基準であり、8時間を超える場合は1時間以上が必要である。

答え・解説 正答：エ

- ア：この説明は別候補「15分」に対応するため、誤答候補「45分」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「30分」に対応するため、誤答候補「45分」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「60分」に対応するため、誤答候補「45分」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「45分」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「45分」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。45分以上は6時間超8時間以下の場合の基準であり、8時間を超える場合は1時間以上が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0133 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：基礎

「労働・取引・契約関連法規」のうち「労働者派遣」を確認する誤答分析で、学習者が候補「派遣先が必ず労働者の雇用主になる。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．雇用主は派遣元である。
- イ．労働者派遣では雇用関係は派遣元にあり、業務上の指揮命令は派遣先が行う。
- ウ．派遣では派遣先が指揮命令する。
- エ．実態により区分される。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「派遣先が必ず労働者の雇用主になる。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「派遣元が雇用する労働者が、派遣先の指揮命令を受けて派遣先のために働く。」に対応するため、誤答候補「派遣先が必ず労働者の雇用主になる。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「派遣先は一切指揮命令できない。」に対応するため、誤答候補「派遣先が必ず労働者の雇用主になる。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「請負と労働者派遣は契約名が同じなら同一である。」に対応するため、誤答候補「派遣先が必ず労働者の雇用主になる。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「派遣先が必ず労働者の雇用主になる。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。雇用主は派遣元である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0134 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：標準

「労働・取引・契約関連法規」のうち「36協定」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署へ届け出る。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．法定手続が必要である。
- イ．時間外・休日労働を行わせるには、労働基準法36条に基づく協定と届出が基本となる。
- ウ．法令上の上限規制がある。
- エ．36協定の代替にはならない。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「管理者が口頭で指示すれば手続は不要である。」に対応するため、正答候補「労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署へ届け出る。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署へ届け出る。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「労働者個人が希望すれば上限なく働かせられる。」に対応するため、正答候補「労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署へ届け出る。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「就業規則に一文書くだけで36協定は不要になる。」に対応するため、正答候補「労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署へ届け出る。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署へ届け出る。」を選ぶ根拠は次のとおりである。時間外・休日労働を行わせるには、労働基準法36条に基づく協定と届出が基本となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0135 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：標準

「労働・取引・契約関連法規」の「偽装請負」について、候補「実態が労働者派遣に該当する可能性があり、偽装請負と判断されるおそれがある。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．実態に即して判断される。
- イ．請負では受託者が自ら業務遂行を管理する。
- ウ．派遣か請負かは契約名称ではなく、誰が労働者を指揮命令しているかなど実態で判断される。
- エ．業務の実態に応じて適用され得る。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「契約書に請負と書けば実態に関係なく必ず請負である。」に対応するため、正答候補「実態が労働者派遣に該当する可能性があり、偽装請負と判断されるおそれがある。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「注文主が直接指揮するほど請負として適切になる。」に対応するため、正答候補「実態が労働者派遣に該当する可能性があり、偽装請負と判断されるおそれがある。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「実態が労働者派遣に該当する可能性があり、偽装請負と判断されるおそれがある。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「派遣法はIT業務には一切適用されない。」に対応するため、正答候補「実態が労働者派遣に該当する可能性があり、偽装請負と判断されるおそれがある。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。派遣か請負かは契約名称ではなく、誰が労働者を指揮命令しているかなど実態で判断される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0136 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：標準

「労働・取引・契約関連法規」の「取適法」を復習している学習者が、候補「労働基準法」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．知的財産法である。
- イ．個人情報の取扱いを定める法律である。
- ウ．IPA Ver.7.2は下請法を削除し、中小受託取引適正化法を追加している。取適法は2026年1月1日に施行された。
- エ．労働条件を定める法律であり置換対象ではない。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「著作権法」に対応するため、誤答候補「労働基準法」の問題点を直接説明していない。

イ：この説明は別候補「個人情報保護法」に対応するため、誤答候補「労働基準法」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「中小受託取引適正化法（取適法）」に対応するため、誤答候補「労働基準法」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「労働基準法」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「労働基準法」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。労働条件を定める法律であり置換対象ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0137 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：標準

「労働・取引・契約関連法規」のうち「取適法支払期日」を確認する誤答分析で、学習者が候補「請求書提出日から必ず60日後でよい。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．起算は原則として受領日である。
- イ．公正取引委員会の現行Q&Aでは、支払期日は受領日から起算して60日以内の期間内に定めるとしている。
- ウ．法定の期間を超える。
- エ．支払期日を定める義務がある。

答え・解説 正答：ア

- ア：この説明は誤答候補「請求書提出日から必ず60日後でよい。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
- イ：この説明は別候補「受領日から起算して60日以内の期間内で、できる限り短い期間内に定める必要がある。」に対応するため、誤答候補「請求書提出日から必ず60日後でよい。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「受領日から1年以内なら自由である。」に対応するため、誤答候補「請求書提出日から必ず60日後でよい。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は別候補「支払期日を定めなくても問題ない。」に対応するため、誤答候補「請求書提出日から必ず60日後でよい。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「請求書提出日から必ず60日後でよい。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。起算は原則として受領日である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0138 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：標準

「労働・取引・契約関連法規」のうち「手形払い」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「手形による支払は禁止されている。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．取適法では手形払自体が禁止されている。
- イ．取適法施行に伴い、対象取引では手形払が禁止された。
- ウ．合意だけで禁止規定を回避できない。
- エ．問われている関係や方向を逆に捉えた内容である。

答え・解説 正答：イ

- ア：この説明は別候補「120日サイトの手形なら自由に利用できる。」に対応するため、正答候補「手形による支払は禁止されている。」の根拠にはならない。
- イ：この説明は正答候補「手形による支払は禁止されている。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- ウ：この説明は別候補「受託事業者が同意すれば必ず手形払できる。」に対応するため、正答候補「手形による支払は禁止されている。」の根拠にはならない。
- エ：この説明は別候補「現金支払が禁止され、手形だけが認められる。」に対応するため、正答候補「手形による支払は禁止されている。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「手形による支払は禁止されている。」を選ぶ根拠は次のとおりである。取適法施行に伴い、対象取引では手形払が禁止された。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0139 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：応用

「労働・取引・契約関連法規」の「契約管理」について、候補「契約締結前に責任分界と各条件を明確化し、変更時の手続も合意する。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．紛争の原因になる。
- イ．成果物利用に重大な影響がある。
- ウ．契約は当事者の権利義務を明確にし、成果物や検収、知財、秘密情報、変更の扱いを具体化することで紛争リスクを下げる。
- エ．費用・納期・責任が不明確になる。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この説明は別候補「曖昧なまま開始し、問題が起きてから口頭で決める。」に対応するため、正答候補「契約締結前に責任分界と各条件を明確化し、変更時の手続も合意する。」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「知的財産権の帰属は確認不要とする。」に対応するため、正答候補「契約締結前に責任分界と各条件を明確化し、変更時の手続も合意する。」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「契約締結前に責任分界と各条件を明確化し、変更時の手続も合意する。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「変更要求は記録しない。」に対応するため、正答候補「契約締結前に責任分界と各条件を明確化し、変更時の手続も合意する。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。契約は当事者の権利義務を明確にし、成果物や検収、知財、秘密情報、変更の扱いを具体化することで紛争リスクを下げる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0140 6-5 法務・標準化・倫理 > 労働・取引・契約関連法規 | 難易度：応用

「労働・取引・契約関連法規」の「請負と派遣」を復習している学習者が、候補「契約書に請負とあるので何も確認しなくてよい。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．問われている関係や方向を逆に捉えた内容である。
- イ．実際の指揮命令・業務遂行状況で判断される。
- ウ．請負と派遣は契約名だけでなく実態で判断されるため、発注者による直接指揮命令は偽装請負リスクを生む。
- エ．実態が重視される。

答え・解説 正答：エ

- ア：この説明は別候補「直接指示を増やせば請負性が高まる。」に対応するため、誤答候補「契約書に請負とあるので何も確認しなくてよい。」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「作業者本人の希望だけで法的区分を決める。」に対応するため、誤答候補「契約書に請負とあるので何も確認しなくてよい。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「契約形式と実態の不一致を是正し、請負として運営するなら受託会社の指揮命令系統を維持する。」に対応するため、誤答候補「契約書に請負とあるので何も確認しなくてよい。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「契約書に請負とあるので何も確認しなくてよい。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「契約書に請負とあるので何も確認しなくてよい。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。実態が重視される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0141 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：基礎

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」のうち「個人情報」を確認する誤答分析で、学習者が候補「死者だけにに関する情報は法律上の個人情報の定義に必ず含まれる。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．定義は生存する個人に関する情報を対象とする。
- イ．個人情報保護委員会の現行ガイドラインでは、生存する個人に関する情報で特定個人を識別できるもの等を個人情報としている。
- ウ．個人に関する情報でなければ該当しない。
- エ．特定個人を識別できない統計情報は通常該当しない。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「死者だけにに関する情報は法律上の個人情報の定義に必ず含まれる。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものや個人識別符号を含むもの。」に対応するため、誤答候補「死者だけにに関する情報は法律上の個人情報の定義に必ず含まれる。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「法人の売上高だけを記録した情報は必ず個人情報である。」に対応するため、誤答候補「死者だけにに関する情報は法律上の個人情報の定義に必ず含まれる。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「完全に匿名化された統計値は必ず個人情報である。」に対応するため、誤答候補「死者だけにに関する情報は法律上の個人情報の定義に必ず含まれる。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「死者だけにに関する情報は法律上の個人情報の定義に必ず含まれる。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。定義は生存する個人に関する情報を対象とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0142 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：基礎

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」のうち「要配慮個人情報」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「本人の病歴に関する情報」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．個人に関する情報ではない。
- イ．病歴など、不当な差別や偏見につながるおそれがある一定の情報は要配慮個人情報に該当する。
- ウ．個人情報ではない。
- エ．個人のセンシティブ情報ではない。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「商品の在庫数」に対応するため、正答候補「本人の病歴に関する情報」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「本人の病歴に関する情報」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「サーバのCPU使用率」に対応するため、正答候補「本人の病歴に関する情報」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「会社の代表電話番号だけ」に対応するため、正答候補「本人の病歴に関する情報」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「本人の病歴に関する情報」を選ぶ根拠は次のとおりである。病歴など、不当な差別や偏見につながるおそれがある一定の情報は要配慮個人情報に該当する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0143 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：基礎

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」の「JIS」について、候補「JIS」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．一企業内で定める標準であり、日本産業規格そのものではない。
- イ．国際標準化機構が策定する国際規格である。
- ウ．JISは日本産業規格で、所定の手続きを経て主務大臣が制定・改正する国家規格である。
- エ．主にインターネット技術仕様を公開する文書群であり、JISではない。

答え・解説 正答：ウ

- ア：この説明は別候補「社内標準」に対応するため、正答候補「JIS」の根拠にはならない。
- イ：この説明は別候補「ISO」に対応するため、正答候補「JIS」の根拠にはならない。
- ウ：この説明は正答候補「JIS」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
- エ：この説明は別候補「RFC」に対応するため、正答候補「JIS」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。JISは日本産業規格で、所定の手続きを経て主務大臣が制定・改正する国家規格である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0144 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：基礎

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」の「コンプライアンス」を復習している学習者が、候補「違反を発見しても記録・報告しない。」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．コンプライアンスに反する。
- イ．組織全体の責任である。
- ウ．コンプライアンスは組織が法令・規程等を守り、不正や違反を防ぐための基本的な管理活動である。

エ．是正や再発防止ができない。

答え・解説 正答：エ

- ア：この説明は別候補「利益が出るなら法令違反を許容する。」に対応するため、誤答候補「違反を発見しても記録・報告しない。」の問題点を直接説明していない。
- イ：この説明は別候補「IT部門だけが守ればよい。」に対応するため、誤答候補「違反を発見しても記録・報告しない。」の問題点を直接説明していない。
- ウ：この説明は別候補「事業活動で適用される法令や社内規程などを遵守し、適正な行動を確保する。」に対応するため、誤答候補「違反を発見しても記録・報告しない。」の問題点を直接説明していない。
- エ：この説明は誤答候補「違反を発見しても記録・報告しない。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「違反を発見しても記録・報告しない。」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。是正や再発防止ができない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0145 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：標準

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」のうち「利用目的」を確認する誤答分析で、学習者が候補「将来何に使うか分からないので『あらゆる目的』とだけ定めれば常に十分である。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．利用目的はできる限り特定する必要がある。
- イ．個人情報保護では、利用目的を明確にし、その目的との関係で適切に取り扱うことが基本となる。
- ウ．目的外利用には制約がある。
- エ．適切な管理ができない。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「将来何に使うか分からないので『あらゆる目的』とだけ定めれば常に十分である。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「利用目的をできる限り特定し、その達成に必要な範囲で取り扱う。」に対応するため、誤答候補「将来何に使うか分からないので『あらゆる目的』とだけ定めれば常に十分である。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「取得後は利用目的と無関係な用途へ自由に転用できる。」に対応するため、誤答候補「将来何に使うか分からないので『あらゆる目的』とだけ定めれば常に十分である。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「利用目的は社内でも誰にも分からない状態にする。」に対応するため、誤答候補「将来何に使うか分からないので『あらゆる目的』とだけ定めれば常に十分である。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「将来何に使うか分からないので『あらゆる目的』とだけ定めれば常に十分である。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。利用目的はできる限り特定する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0146 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：標準

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」のうち「安全管理措置」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「アクセス権限、認証、ログ、教育、委託先管理など、リスクに応じた組織的・人的・物理的・技術的対策を講じる。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．最小権限に反する。
- イ．個人データの漏えい等を防ぐには、一つの技術だけでなく複数の安全管理措置を組み合わせる必要がある。
- ウ．追跡・検知能力が低下する。
- エ．委託先管理も重要である。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「全社員へ管理者権限を与える。」に対応するため、正答候補「アクセス権限、認証、ログ、教育、委託先管理など、リスクに応じた組織的・人的・物理的・技術的対策を講じる。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「アクセス権限、認証、ログ、教育、委託先管理など、リスクに応じた組織的・人的・物理的・技術的対策を講じる。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「ログを全て停止する。」に対応するため、正答候補「アクセス権限、認証、ログ、教育、委託先管理など、リスクに応じた組織的・人的・物理的・技術的対策を講じる。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「委託先の管理状況を一切確認しない。」に対応するため、正答候補「アクセス権限、認証、ログ、教育、委託先管理など、リスクに応じた組織的・人的・物理的・技術的対策を講じる。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「アクセス権限、認証、ログ、教育、委託先管理など、リスクに応じた組織的・人的・物理的・技術的対策を講じる。」を選ぶ根拠は次のとおりである。個人データの漏えい等を防ぐには、一つの技術だけでなく複数の安全管理措置を組み合わせる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0147 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：標準

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」の「国際標準」について、候補「ISOやIECは国際規格を策定する代表的な国際標準化機関である。」を他の候補と区別する決め手として最も適切な説明はどれか。

- ア．国際標準化機関である。
- イ．規格と法令は別である。
- ウ．標準化では国際規格と国内規格を理解し、相互運用性や市場形成へ活用することが重要である。
- エ．電気・電子等の国際標準化を扱う。

答え・解説 正答：ウ

ア：この説明は別候補「ISOとIECはいずれも日本国内だけの特許登録機関である。」に対応するため、正答候補「ISOやIECは国際規格を策定する代表的な国際標準化機関である。」の根拠にはならない。
イ：この説明は別候補「ISO規格は全て日本の法律として自動的に強制適用される。」に対応するため、正答候補「ISOやIECは国際規格を策定する代表的な国際標準化機関である。」の根拠にはならない。
ウ：この説明は正答候補「ISOやIECは国際規格を策定する代表的な国際標準化機関である。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
エ：この説明は別候補「IECは会計監査だけを扱う機関である。」に対応するため、正答候補「ISOやIECは国際規格を策定する代表的な国際標準化機関である。」の根拠にはならない。

総合解説：近接概念との区別では、正答候補に固有の根拠を押さえる。標準化では国際規格と国内規格を理解し、相互運用性や市場形成へ活用することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0148 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：標準

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」の「デファクト標準」を復習している学習者が、候補「デジュールスタンダード」を正答だと考えている。この誤解を直接修正するフィードバックとして最も適切な説明はどれか。

- ア．サービスレベル合意である。
- イ．作業分解構造である。
- ウ．市場競争や普及によって事実上の標準となったものをデファクトスタンダードという。
- エ．公的な標準化手続によって制定される標準を指す。

答え・解説 正答：エ

ア：この説明は別候補「SLA」に対応するため、誤答候補「デジュールスタンダード」の問題点を直接説明していない。
イ：この説明は別候補「WBS」に対応するため、誤答候補「デジュールスタンダード」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「デファクトスタンダード」に対応するため、誤答候補「デジュールスタンダード」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は誤答候補「デジュールスタンダード」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。

総合解説：誤答候補「デジュールスタンダード」については、何が誤りかを明確にした上で正しい概念へ戻す。公的な標準化手続によって制定される標準を指す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0149 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：標準

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」のうち「技術者倫理」を確認する誤答分析で、学習者が候補「問題を把握しても記録を削除する。」を選んだ。この選択を見直す理由として最も適切な説明はどれか。

- ア．事実の尊重と説明責任に反する。
- イ．情報処理学会倫理綱領は、事実・データを尊重し、社会や利用者への影響とリスクへ配慮することを求めている。
- ウ．専門家としての倫理責任を果たしていない。
- エ．安全・公益への配慮が必要である。

答え・解説 正答：ア

ア：この説明は誤答候補「問題を把握しても記録を削除する。」の問題点に対応しており、今回の誤解を直接修正できる。
イ：この説明は別候補「事実とリスクを正確に記録・報告し、安全や利用者への影響を考慮した是正を求める。」に対応するため、誤答候補「問題を把握しても記録を削除する。」の問題点を直接説明していない。
ウ：この説明は別候補「上司の指示ならリスクを隠してよい。」に対応するため、誤答候補「問題を把握しても記録を削除する。」の問題点を直接説明していない。
エ：この説明は別候補「利用者への影響を評価しない。」に対応するため、誤答候補「問題を把握しても記録を削除する。」の問題点を直接説明していない。

総合解説：誤答候補「問題を把握しても記録を削除する。」について、誤りの内容を説明できることが重要である。事実の尊重と説明責任に反する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04

Q0150 6-5 法務・標準化・倫理 > 個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理 | 難易度：応用

「個人情報・標準化・コンプライアンス・倫理」のうち「倫理・コンプライアンス総合」を、正答の根拠まで理解できているか確認する。候補「法令遵守だけで終わらず、プライバシー、公平性、透明性、社会的影響を評価し、必要な説明・統制・見直しを行う。」を妥当と判断する根拠として最も適切な説明はどれか。

- ア．倫理的・社会的リスクを無視している。
- イ．情報技術には社会へ広い影響があるため、法的最低基準に加えて専門家倫理や利用者への影響を考慮することが重要である。
- ウ．透明性・説明責任に反する。
- エ．不公正な判断を招く可能性がある。

答え・解説 正答：イ

ア：この説明は別候補「法律で明示禁止されていなければ影響評価は不要とする。」に対応するため、正答候補「法令遵守だけで終わらず、プライバシー、公平性、透明性、社会的影響を評価し、必要な説明・統制・見直しを行う。」の根拠にはならない。
イ：この説明は正答候補「法令遵守だけで終わらず、プライバシー、公平性、透明性、社会的影響を評価し、必要な説明・統制・見直しを行う。」の根拠に対応しており、今回の問いに合致する。
ウ：この説明は別候補「利用者への不利益を意図的に隠す。」に対応するため、正答候補「法令遵守だけで終わらず、プライバシー、公平性、透明性、社会的影響を評価し、必要な説明・統制・見直しを行う。」の根拠にはならない。
エ：この説明は別候補「データの品質や偏りを確認しない。」に対応するため、正答候補「法令遵守だけで終わらず、プライバシー、公平性、透明性、社会的影響を評価し、必要な説明・統制・見直しを行う。」の根拠にはならない。

総合解説：正答候補「法令遵守だけで終わらず、プライバシー、公平性、透明性、社会的影響を評価し、必要な説明・統制・見直しを行う。」を選ぶ根拠は次のとおりである。情報技術には社会へ広い影響があるため、法的最低基準に加えて専門家倫理や利用者への影響を考慮することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-09-04